

目黒区障害者計画策定に関する
調査報告書
【概要版】

この冊子は音声版（デイジー）もあります

令和8年3月

目 黒 区

目黒区障害者計画策定に関する調査報告書【概要版】 目次

第1章 調査の目的と概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の概要	1
3. 調査の種類と回収状況	1
4. 報告書を見る際の注意事項	2
第2章 18歳以上の方向け 調査結果 概要	3
1. 日中活動や就労について	3
2. コミュニケーションや情報の入手方法について	11
3. 相談について	14
4. 福祉サービス等について	16
5. 災害への備えと災害時の対応について	19
6. 権利擁護について	21
7. 将来の暮らしについて	26
8. 障害福祉などの施策について	28
第3章 児童（18歳未満）の保護者向け 調査結果 概要	30
1. 発達に関する不安や対応について	30
2. 日中活動について	32
3. 児童の療育や支援について	35
4. コミュニケーションや情報の入手方法について	37
5. 相談について	39
6. 福祉サービス等について	41
7. 災害への備えと災害時の対応について	43
8. 権利擁護について	45
9. 児童の将来の暮らしについて	50
10. 障害福祉などの施策について	52

第1章 調査の目的と概要

1. 調査の目的

この調査は、次期目黒区障害者計画（令和9年度から令和14年度末まで）の策定にあたり、障害に関する手帳を所持している方及び難病患者の方、発達に関する不安や障害のある児童の保護者の方の生活の様子や将来の希望などを把握し、計画策定の基礎資料を得ることを目的として実施した。

2. 調査の概要

調査地域	目黒区内（施設入所者（区内・区外）を含む）	
抽出の基準日	令和7年8月1日	
抽出方法	無作為抽出	
調査対象者	18歳以上の身体障害者、知的障害者、精神障害者で障害に関する手帳を所持している方及び難病患者の方	児童発達支援や放課後等デイサービスなどの福祉サービスを利用している、もしくは障害に関する手帳を所持している18歳未満の児童の保護者
調査の種類	18歳以上の方（音声コード付き） 知的障害者はわかりやすい版	児童（18歳未満）の保護者
調査方法	調査は、郵送による調査票の送付 回答は、郵送又はWebフォームによる回収	
調査期間	令和7年9月1日～10月3日	

3. 調査の種類と回収状況

	調査対象 (A)	有効回収数			回収率 (B/A)	
		郵送	Web	合計 (B)		
18歳以上	身体障害者	1,258	553	213	766	60.9%
	視覚障害者	109	38	20	58	53.2%
	知的障害者	376	189	47	236	62.8%
	精神障害者	1,111	301	275	576	51.8%
	難病患者	324	137	62	199	61.4%
小計	3,178	1,218	617	1,835	57.7%	

児童（18歳未満）の保護者	453	113	137	250	55.2%
---------------	-----	-----	-----	-----	-------

合計	3,631	1,331	754	2,085	57.4%
----	-------	-------	-----	-------	-------

4. 報告書を見る際の注意事項

- 調査結果（図表中）の割合は、その設問への回答者数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入して算出し、小数点以下第1位までを表示している。したがって、回答比率の合計は必ずしも100%にならない場合がある。
- 複数回答形式の設問については、その設問の回答数を基数として算出している。したがって、すべての回答比率の合計が100%を超えることがある。
- 選択肢の語句が長い場合、本文や図表中では省略した表現を用いている場合がある。
- 各設問に対する調査結果の表中、回答数の多い1位と2位を網掛けし、さらに1位は太文字かつ下線で表している。なお、1位が複数ある場合には、2位の表示は行っていない。
- 表中の上段は回答者数、下段は割合（%）である。

1位2位の表示例

	回答者数	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○
【全体】	170 100.0	48 <u>28.2</u>	39 22.9	22 12.9	20 11.8	19 11.2	17 10.0
身体障害	134 100.0	39 <u>29.1</u>	39 <u>29.1</u>	19 14.2	16 11.9	13 9.7	13 9.7

- 割合を示す表記については、割合の1の位及び小数点第1位の値に応じて、下記のとおり表記を変えている。

例えば、調査結果が50.6%であった場合は「約5割」、57.2%であった場合は「6割近く」と表記している。

割合を示す表記

範囲	0.0~0.4%	0.5~0.9%	1.0~3.9%	4.0~6.4%	6.5~8.9%	9.0~9.4%	9.5~9.9%
表記	○割	約○割	○割を超え	○割半ば	○割近く	約○割	○割

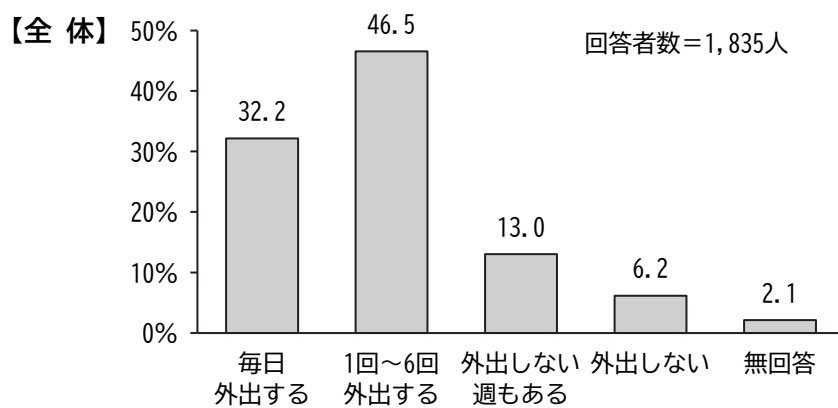
第2章 18歳以上の方向け 調査結果 概要

1. 日中活動や就労について

(1) 1週間の外出頻度

POINT

- 【全 体】 外出の頻度は、週1～6回が5割近く、毎日が3割超え。

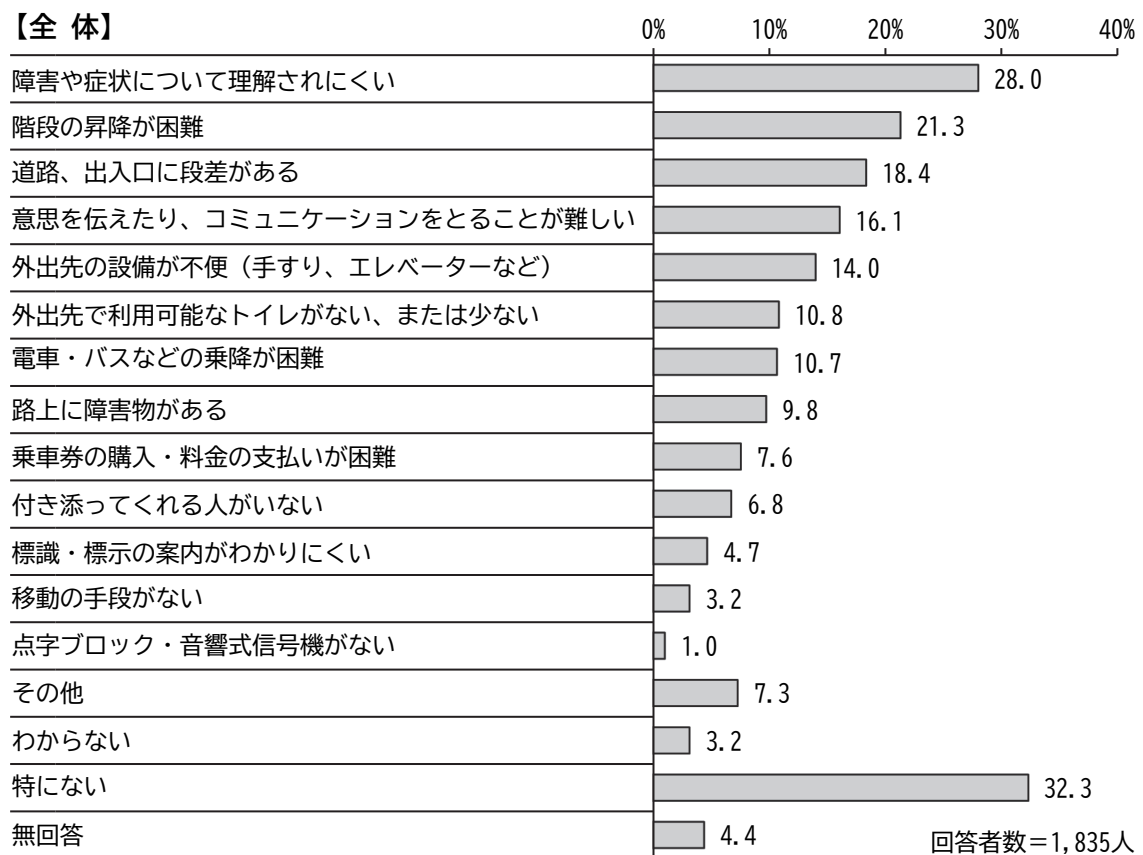


(2) 外出する際の困りごと

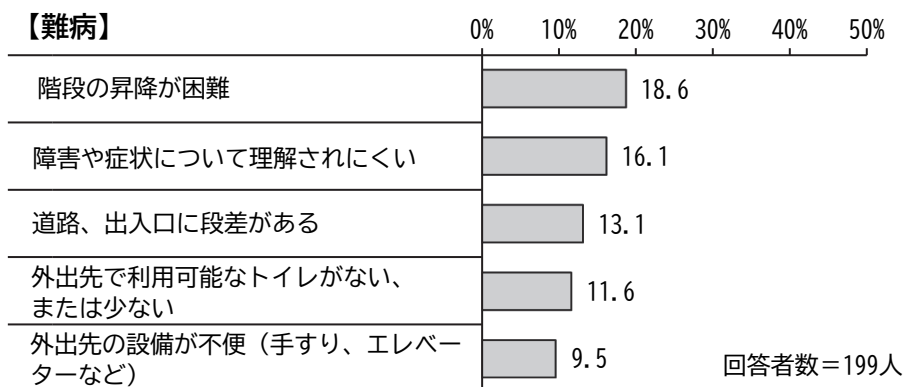
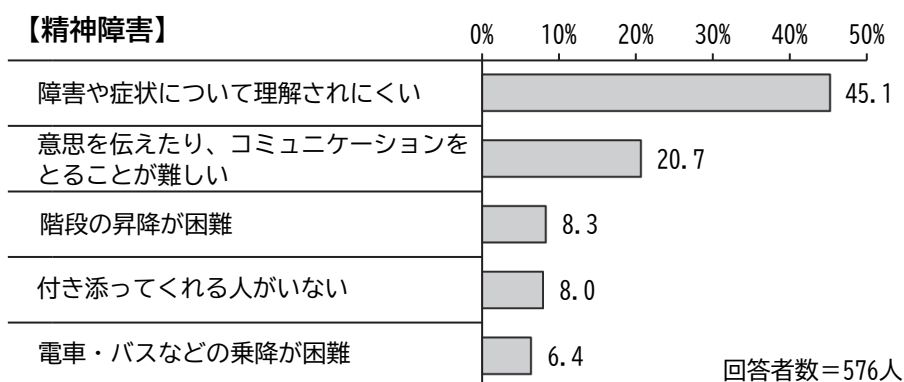
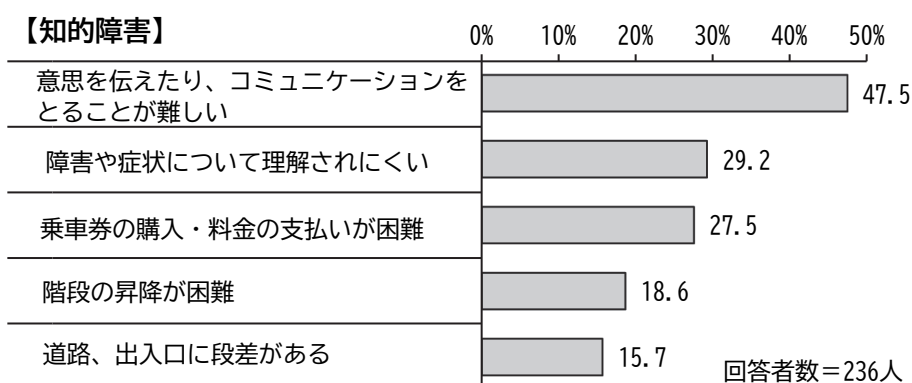
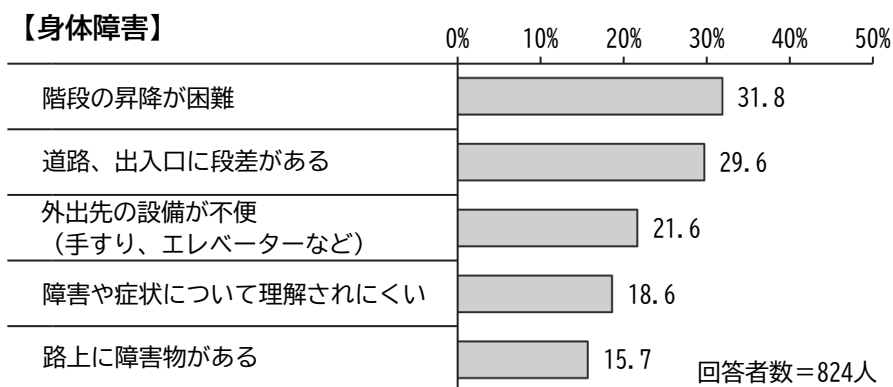
POINT

- 【全 体】上位3位は、障害や症状が理解されにくい、階段の昇降が困難、段差がある。外出には、環境面と社会的理解の両面で課題があり、6割が何らかの困りごと・不便を感じている。
- 【障害別】身体障害は階段の昇降や段差、知的障害は意思・コミュニケーション、精神障害は障害の理解されにくさに困りごと・不便を感じる割合が高い。

※「何らかの困りごと・不便を感じている」=100%-「わからない」-「特にない」-無回答



【障害別】外出する際の困りごと 上位5位(クロス集計)



※「その他」「特にない」を除く上位5位を掲載

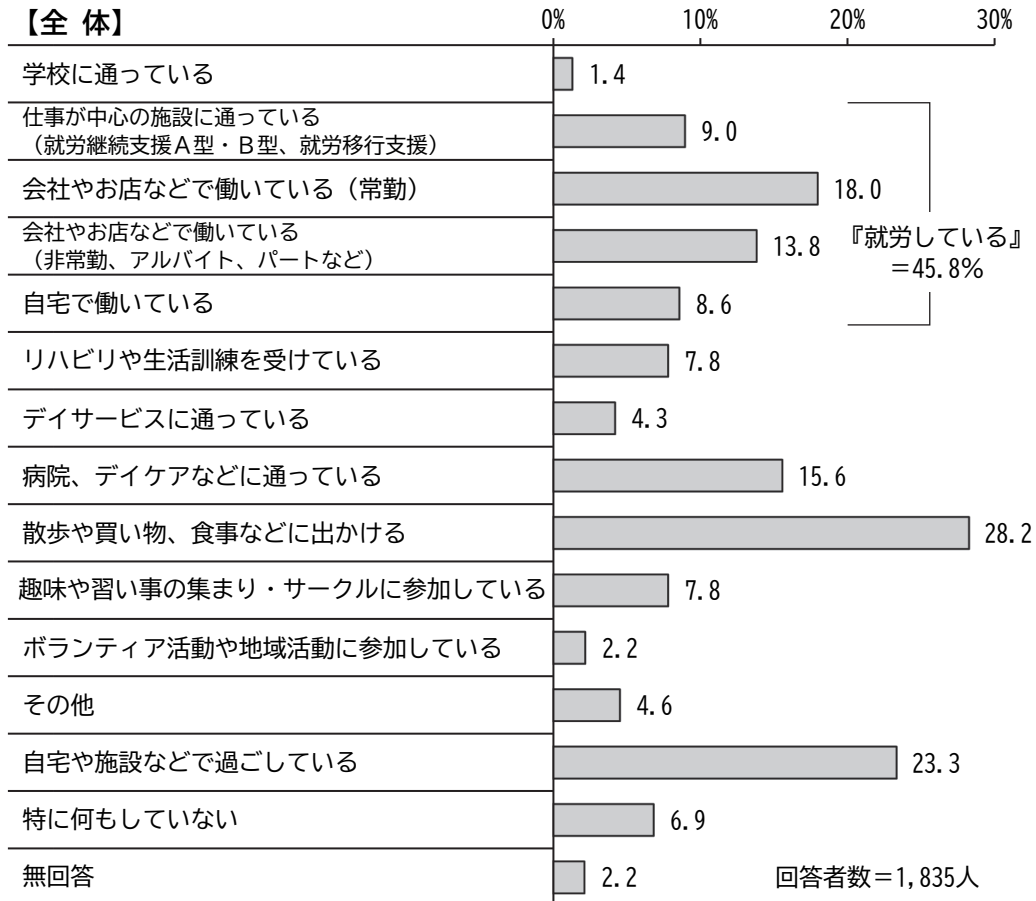
(3) 平日の日中の過ごし方

① 平日の日中の過ごし方

POINT

- **【全 体】** 散歩や買い物などの外出が最も高く3割近い。次いで自宅や施設、会社やお店などの常勤、病院、デイケアなどと続いている。

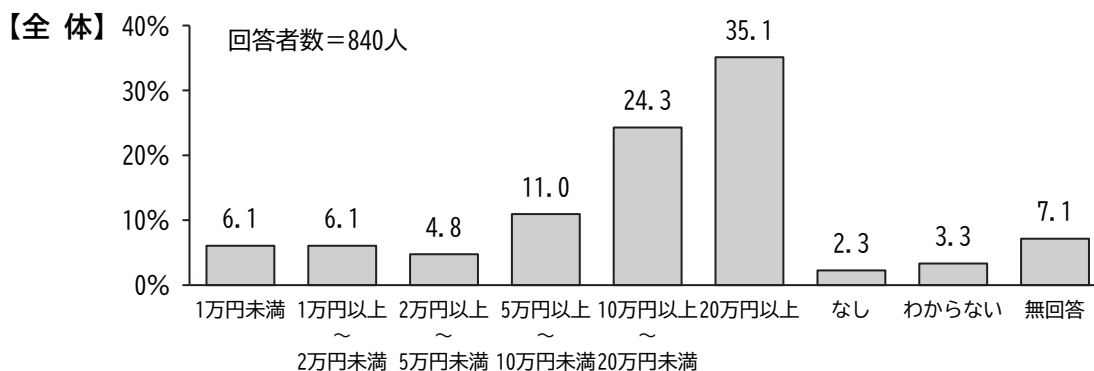
※『就労している』割合は、「仕事を中心の施設に通っている」「会社やお店などで働いている（常勤）」「会社やお店などで働いている（非常勤など）」「自宅で働いている」に複数回答で○をした840人で、割合は45.8%



② 平日の日中、働いている方の1か月の収入

POINT

- 【全 体】 20 万円以上が最も高く3割半ば、一方、5 万円未満は2割近い。
- 【障害別】 身体障害、精神障害、難病では10 万以上の割合が高く、知的障害は2 万円未満が4割近い。



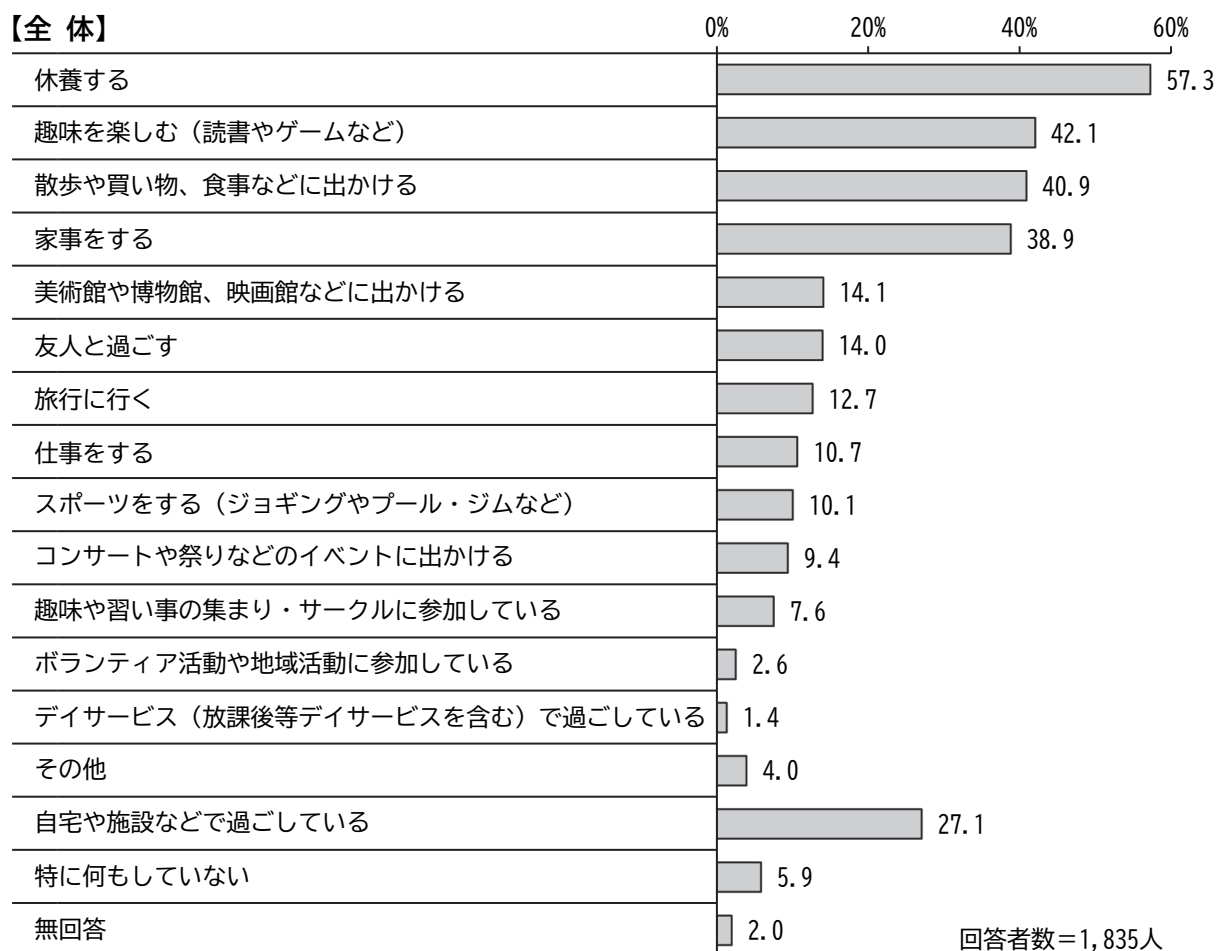
【障害別】 平日の日中、働いている方の1か月の収入(クロス集計)

	回答者数	1万円未満	2万円以上 ~ 1万円未満	5万円以上 ~ 2万円未満	10万円以上 ~ 5万円未満	20万円以上 ~ 10万円未満	20万円以上	なし	わからない	無回答	
【全 体】	840	51	51	40	92	204	<u>295</u>	19	28	60	
	100.0	6.1	6.1	4.8	11.0	24.3	<u>35.1</u>	2.3	3.3	7.1	
【障害別】	身体障害	295	4	3	10	36	68	146	7	9	12
		100.0	1.4	1.0	3.4	12.2	23.1	<u>49.5</u>	2.4	3.1	4.1
	知的障害	160	26	33	11	7	36	6	0	1	40
		100.0	16.3	<u>20.6</u>	6.9	4.4	<u>22.5</u>	3.8	0.0	0.6	25.0
精神障害	277	21	13	14	27	74	97	11	13	7	
	100.0	7.6	4.7	5.1	9.7	26.7	<u>35.0</u>	4.0	4.7	2.5	
難 病	108	0	2	5	22	26	46	1	5	1	
	100.0	0.0	1.9	4.6	20.4	24.1	<u>42.6</u>	0.9	4.6	0.9	

(4) 平日の夕方から夜や休日の過ごし方

POINT

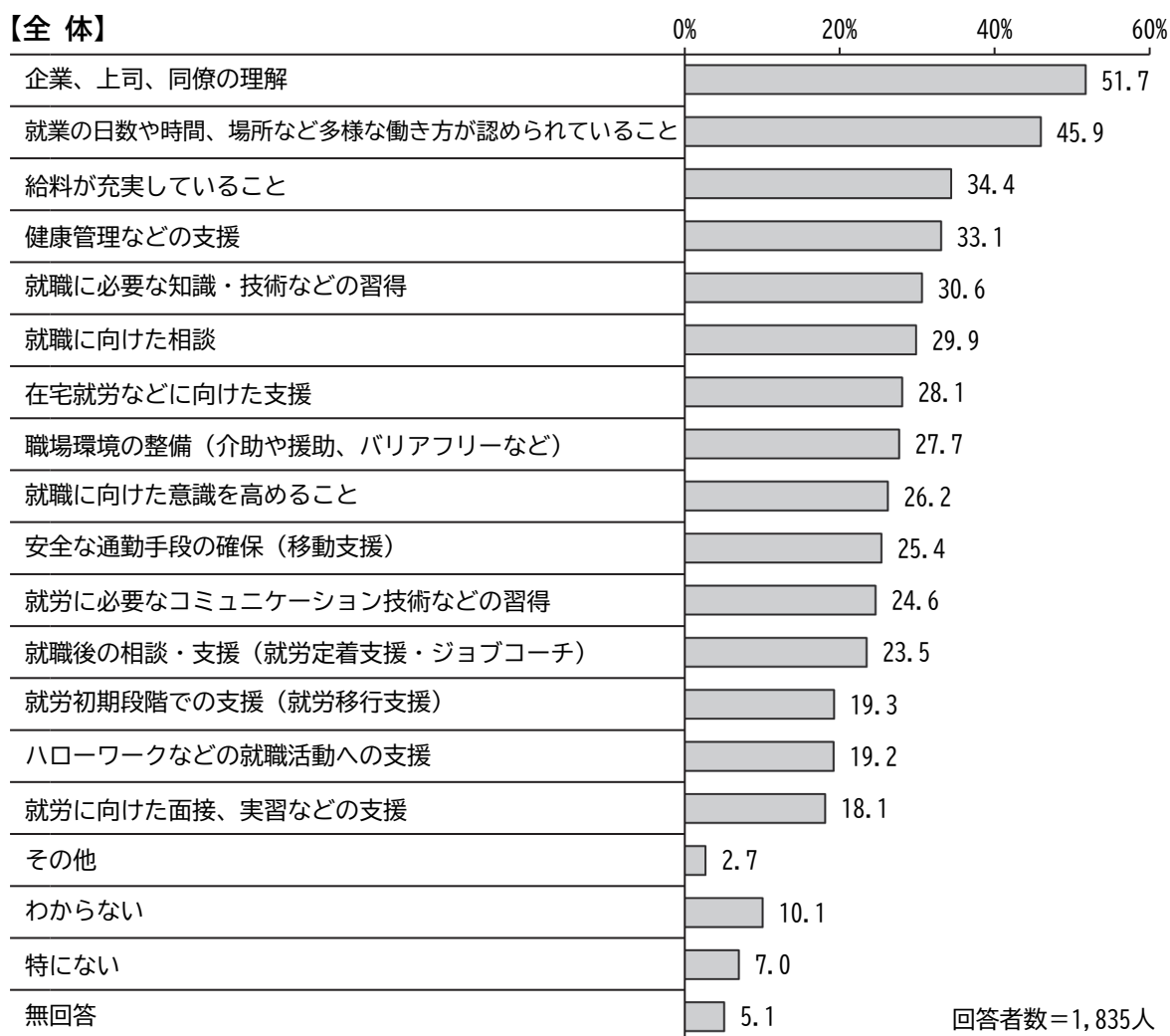
▪ 【全 体】休養、趣味、外出、家事が3～5割台で上位。



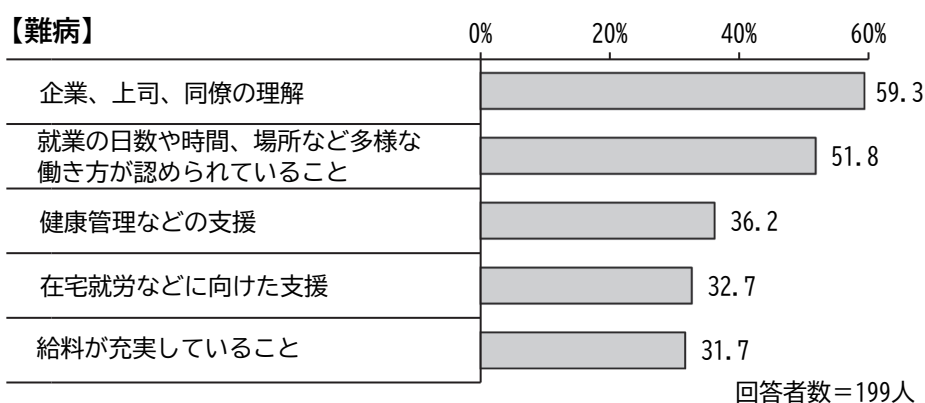
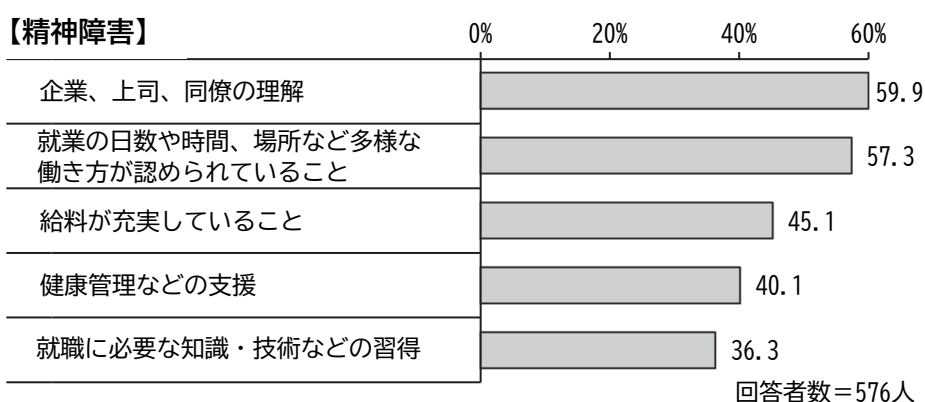
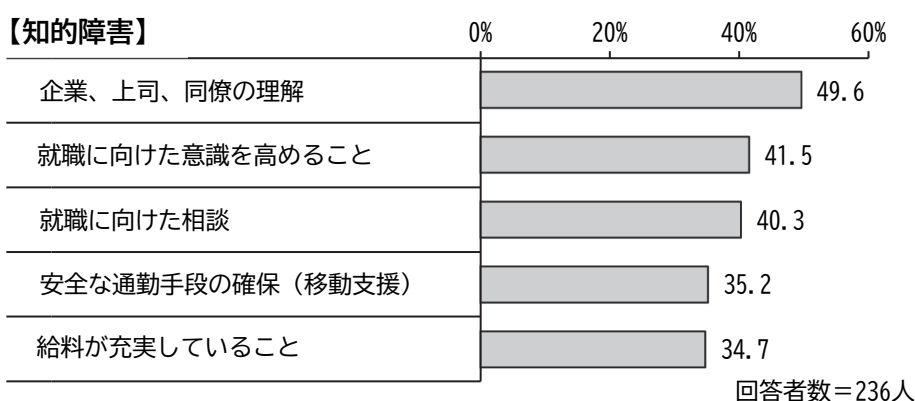
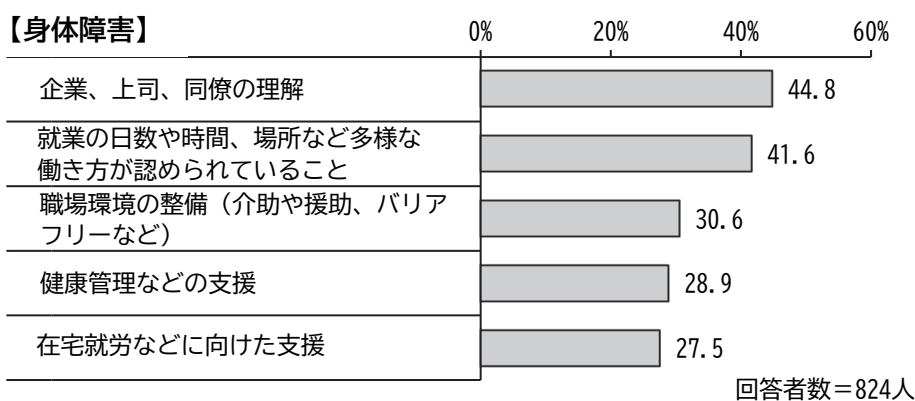
(5) 企業などで働くために重要と思うこと

POINT

- 【全 体】 企業、上司・同僚の理解が最も高く5割超え、次いで、多様な働き方が4割半ば。職場の理解が最も重要な課題である。
- 【障害別】 身体障害は職場環境の整備、知的障害は就職に向けた意識や相談、精神障害と難病では多様な働き方や健康管理を求める割合が高い。



【障害別】企業などで働くために重要と思うこと 上位5位(クロス集計)

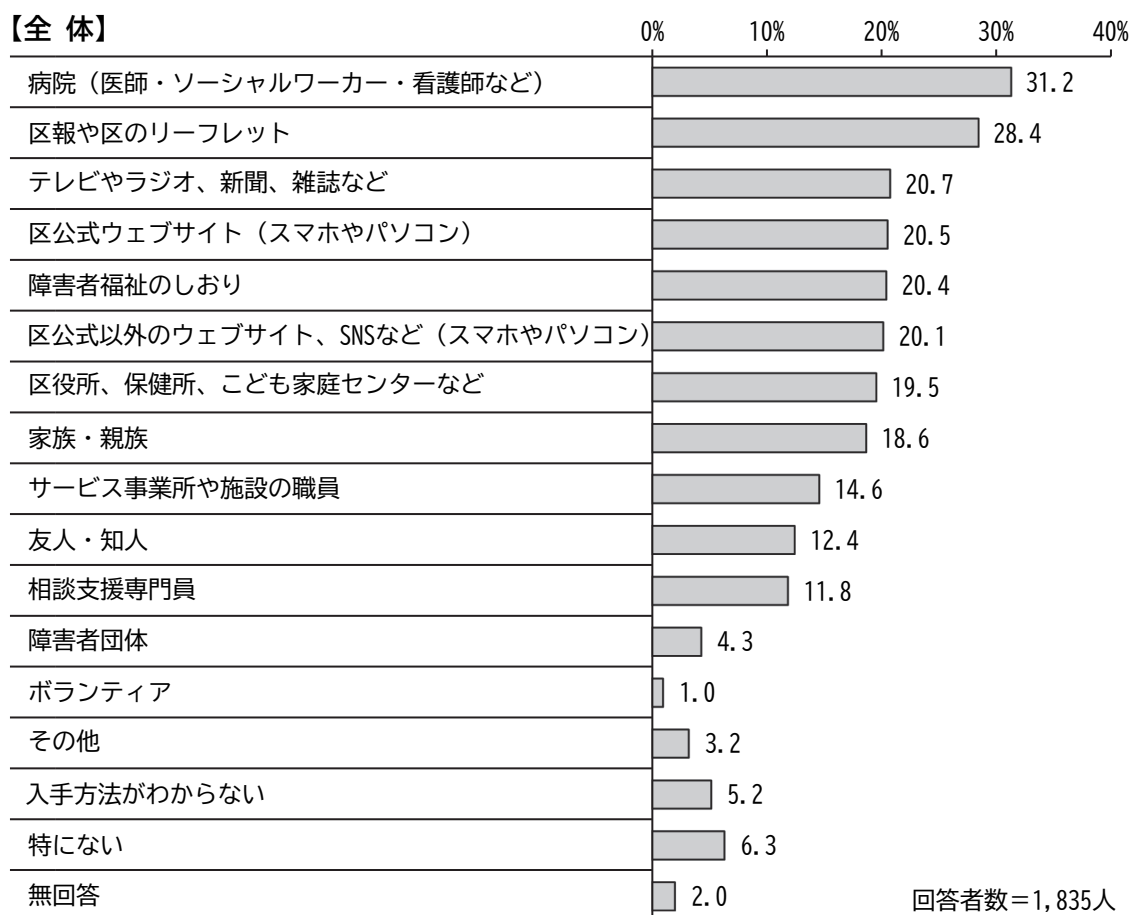


2. コミュニケーションや情報の入手方法について

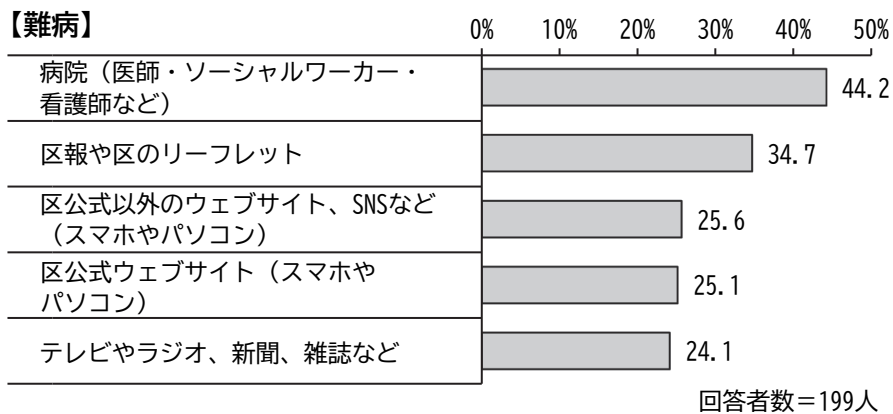
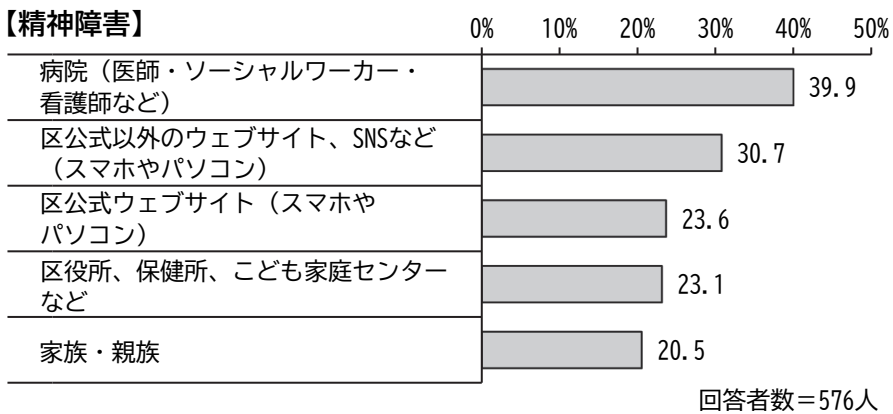
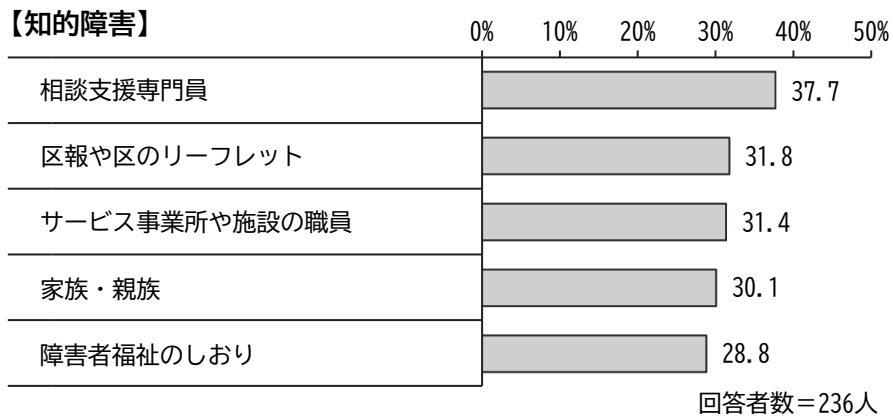
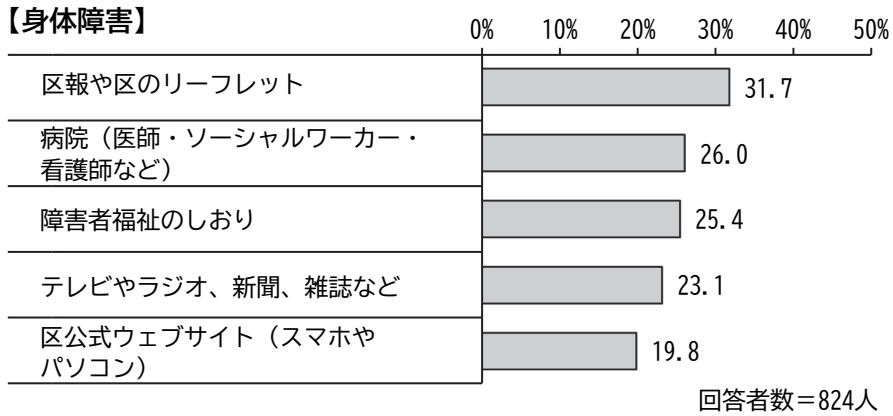
(1) サービスの情報収集先

POINT

- 【全 体】 病院や区報・区のリーフレットからの情報収集が高く3割前後。次いでテレビ・新聞、区公式ウェブサイト、障害者福祉のしおりなどから情報を得ている。医療機関や行政が重要な情報源となっている。
- 【障害別】 知的障害は、相談支援専門員や家族・親族、精神障害及び難病は、病院やウェブサイト・SNSからの割合が他より高い。



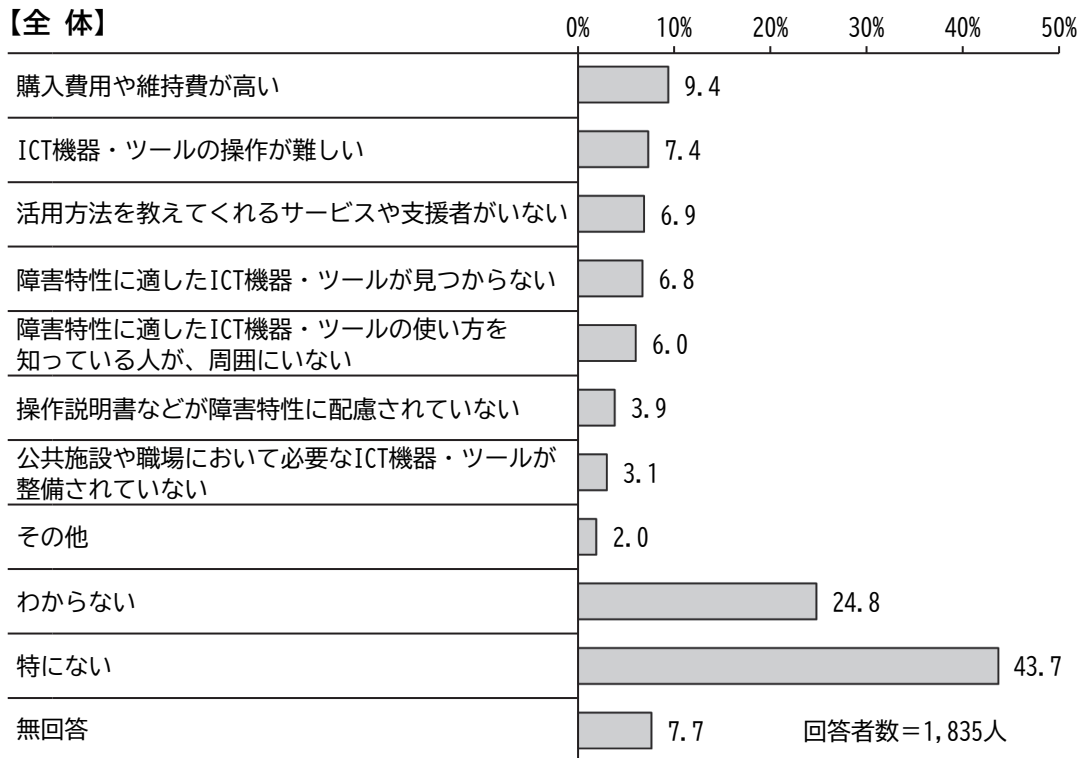
【障害別】サービスの情報収集先 上位5位(クロス集計)



(2) ICT 機器・ツールの活用にあたり悩みや困っていること

POINT

- 【全 体】 購入費用や維持費が高いことに悩みや困りを感じる割合が高いが、特にない、わからないと答えた人も多く、関心には差がある。



★ICT 機器・ツール

情報を得るために使用する機器や情報保障のためのアプリなど

(例) 聴覚支援：補聴器など

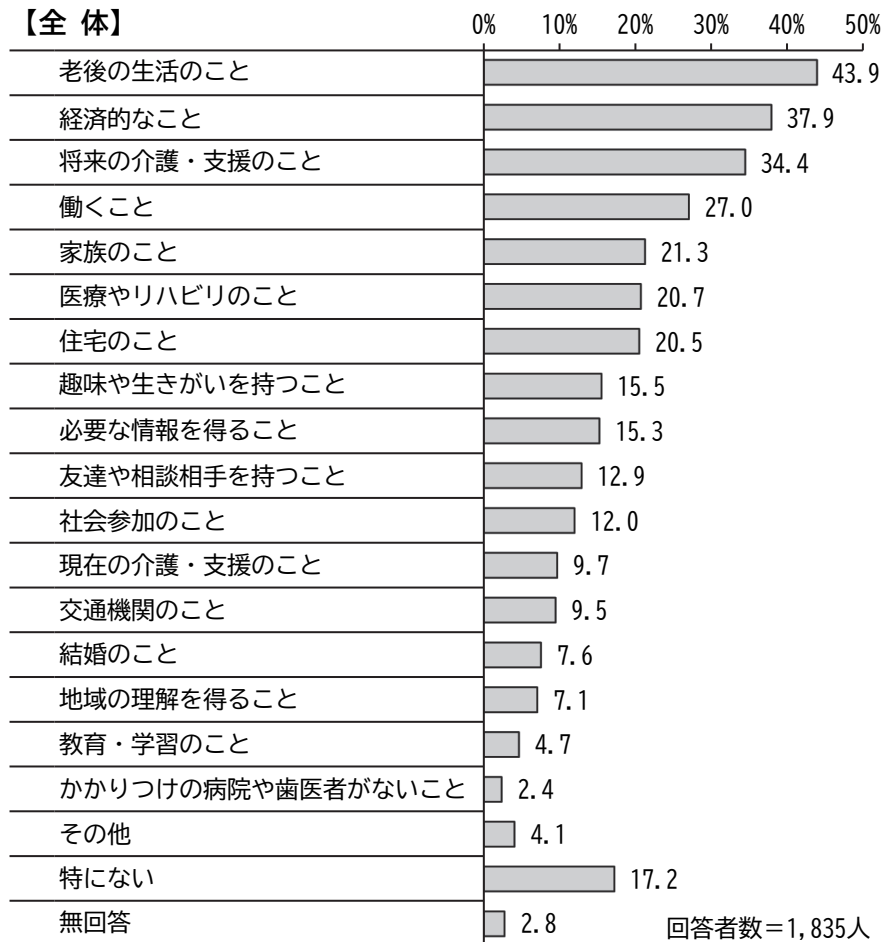
視覚支援：音声読み上げソフト、デイジーなど

3. 相談について

(1) 生活の中で悩みや困ったこと

POINT

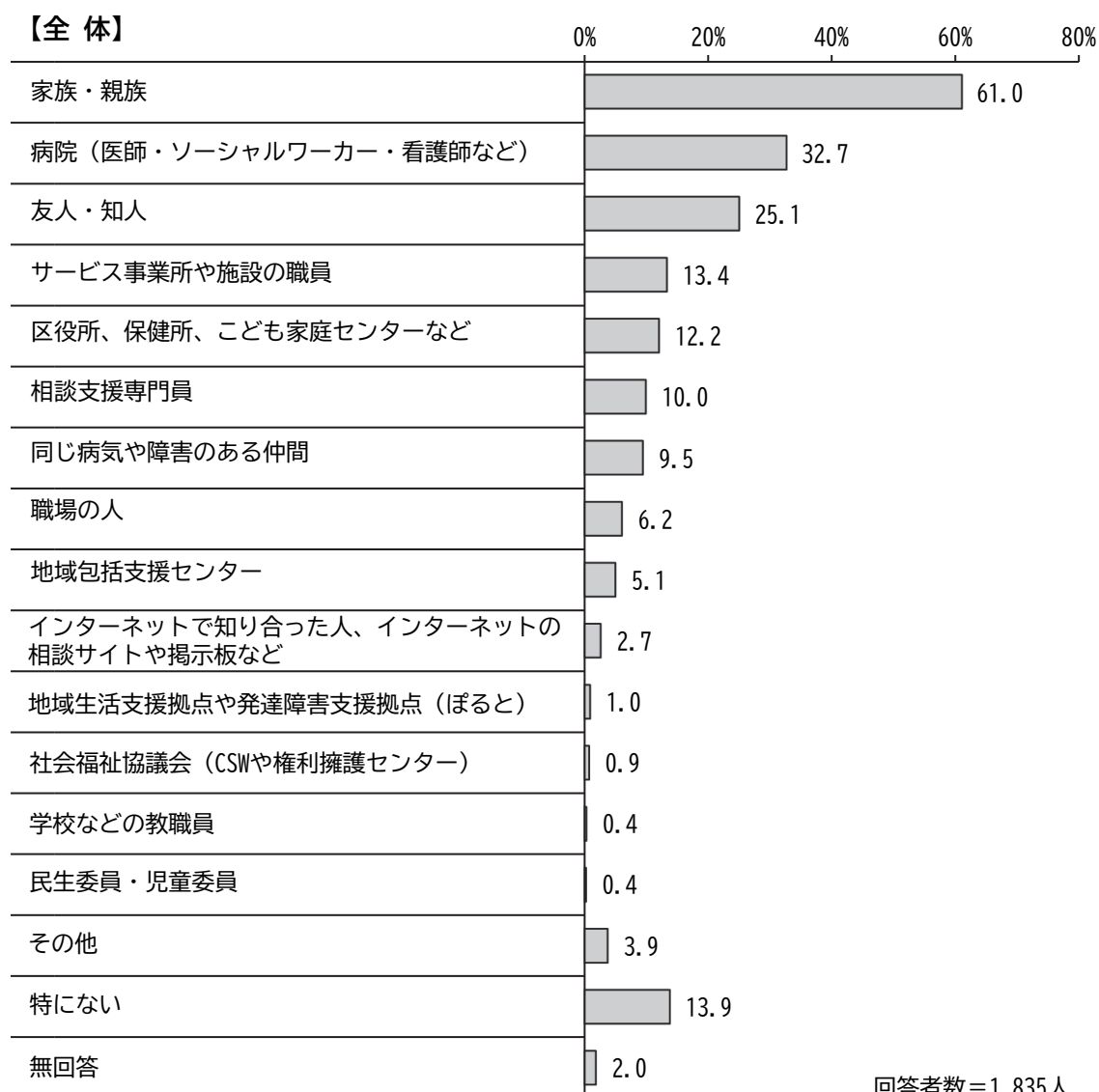
- 【全 体】 主な悩みの上位は、老後の生活のこと、経済的なこと、将来の介護・支援のことで3～4割台で、将来に不安を感じている割合が高い。



(2) 悩みや困ったことの相談先

POINT

- 【全 体】 家族・親族が最も高く6割超え。



★CSW（コミュニティ・ソーシャルワーカー）

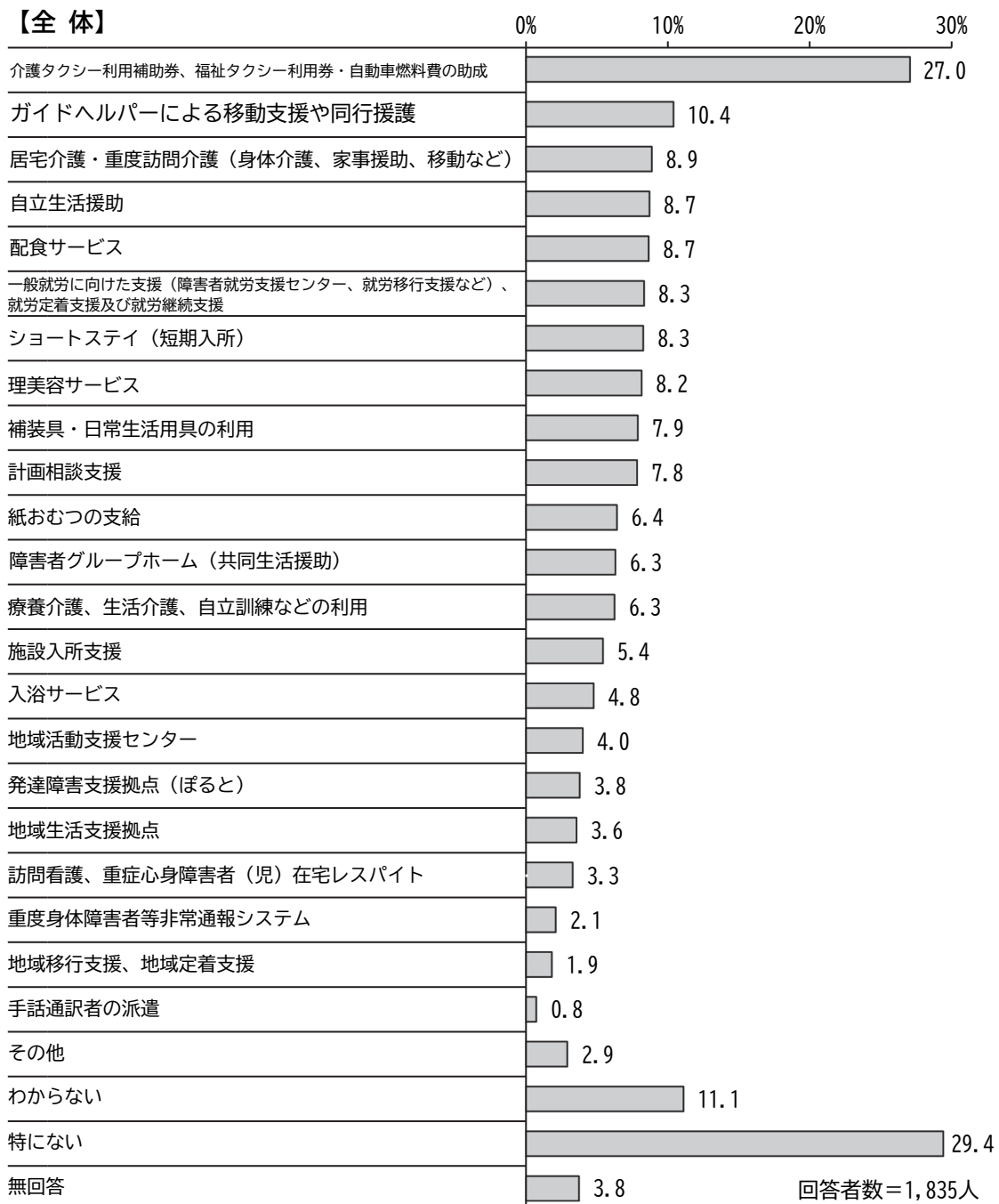
障害、介護、子育てなど福祉の各分野の枠を超えた様々な課題に対応する地域福祉の専門職です。行政、民生・児童委員、社会福祉協議会などと協力し、支援につながらず困っている人や制度の狭間にいる人に寄り添った支援を行います。

4. 福祉サービス等について

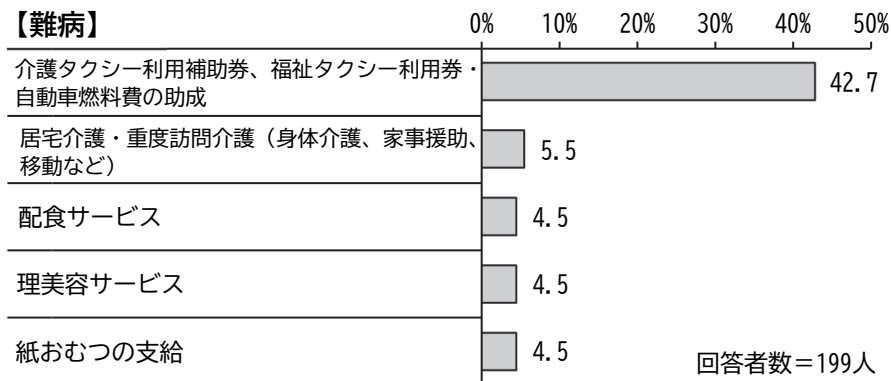
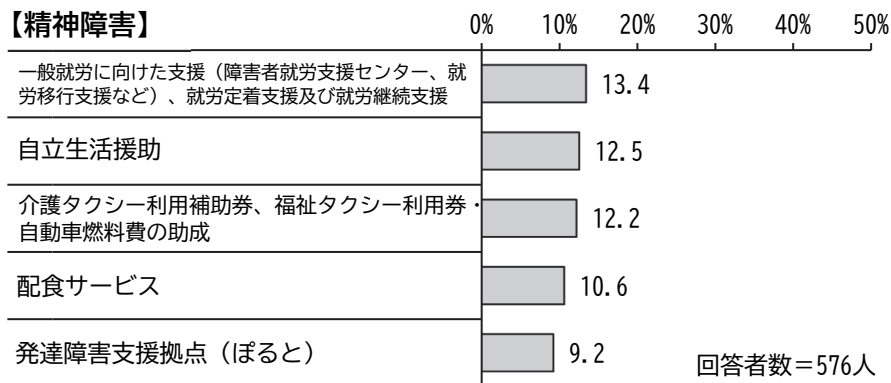
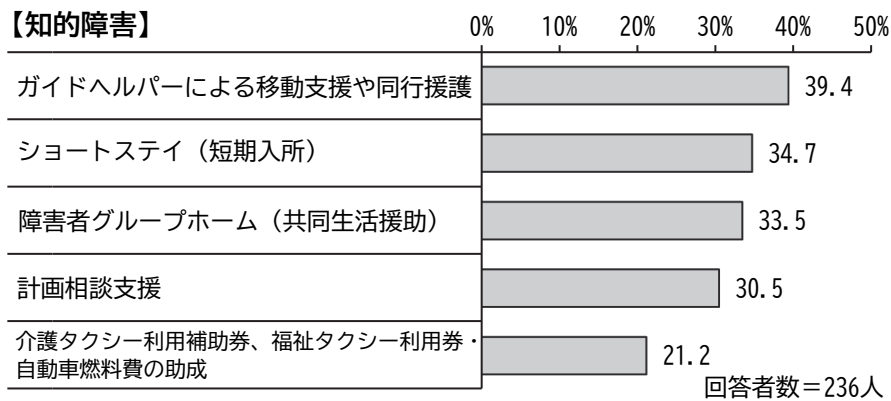
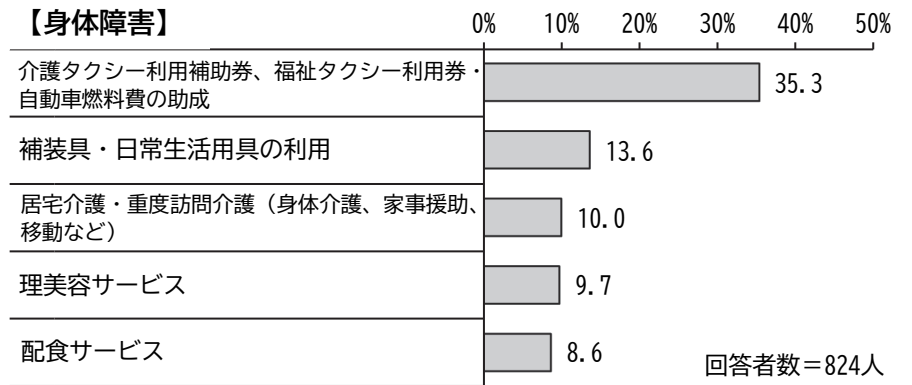
(1) 利用したい福祉サービス等

POINT

- 【全 体】 介護タクシー等に関する補助や自動車燃料費の助成が最も高く3割近くで、移動に関する支援のニーズが高くなっている。
- 【障害別】 身体障害は補装具、知的障害は移動支援やショートステイ、グループホーム、精神障害は就労や自立生活援助の割合が高い。



【障害別】利用したい福祉サービス等 上位5位(クロス集計)



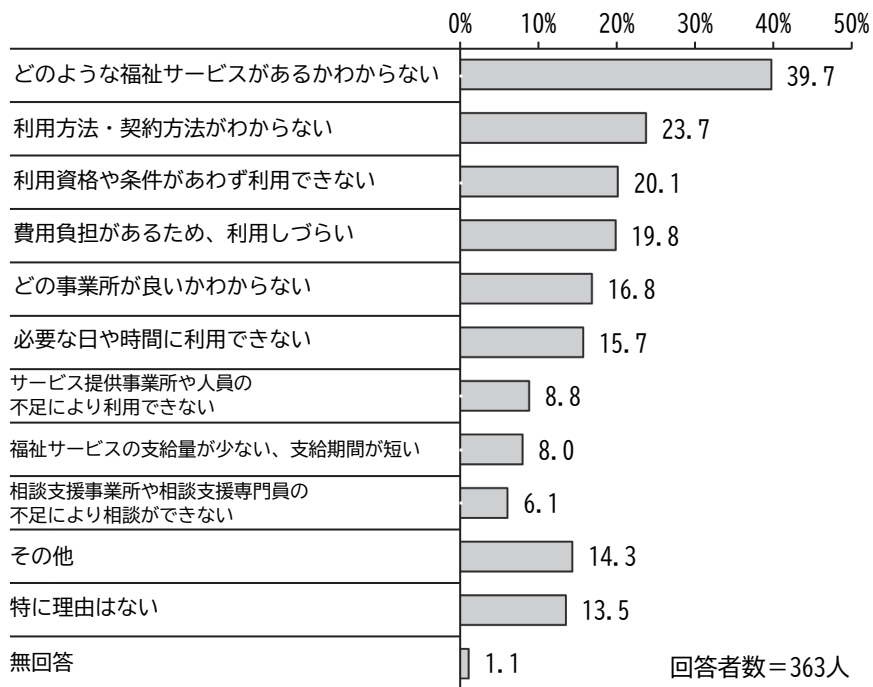
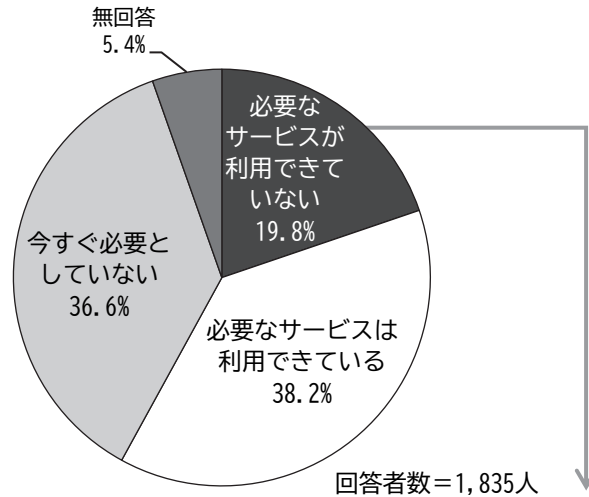
※「わからない」「特になし」を除く上位5位を掲載

(2) 必要なサービスの利用状況

POINT

- 【全 体】全体の2割が必要なサービスを利用できていない。理由としては、どのような福祉サービスがあるかわからないが最も高く4割で、情報提供に課題があることが示されている。

【全 体】

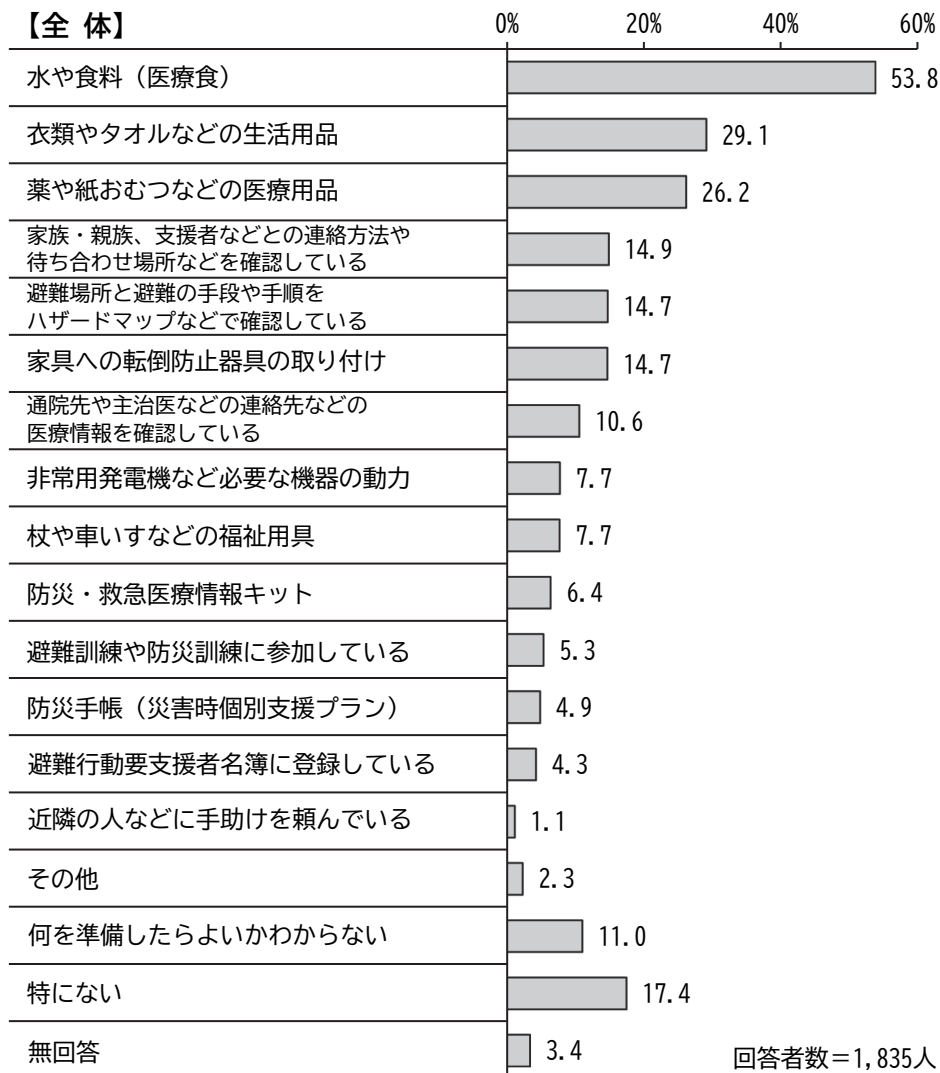


5. 災害への備えと災害時の対応について

(1) 災害が起きたときに備えて準備しているもの

POINT

- 【全 体】水や食料が最も高く5割超え。一方、防災手帳、避難支援名簿登録、近隣への助け依頼は5%未満。何を準備したらよいかわからないと回答した割合も高く、災害時に備えるための情報不足の課題がある。



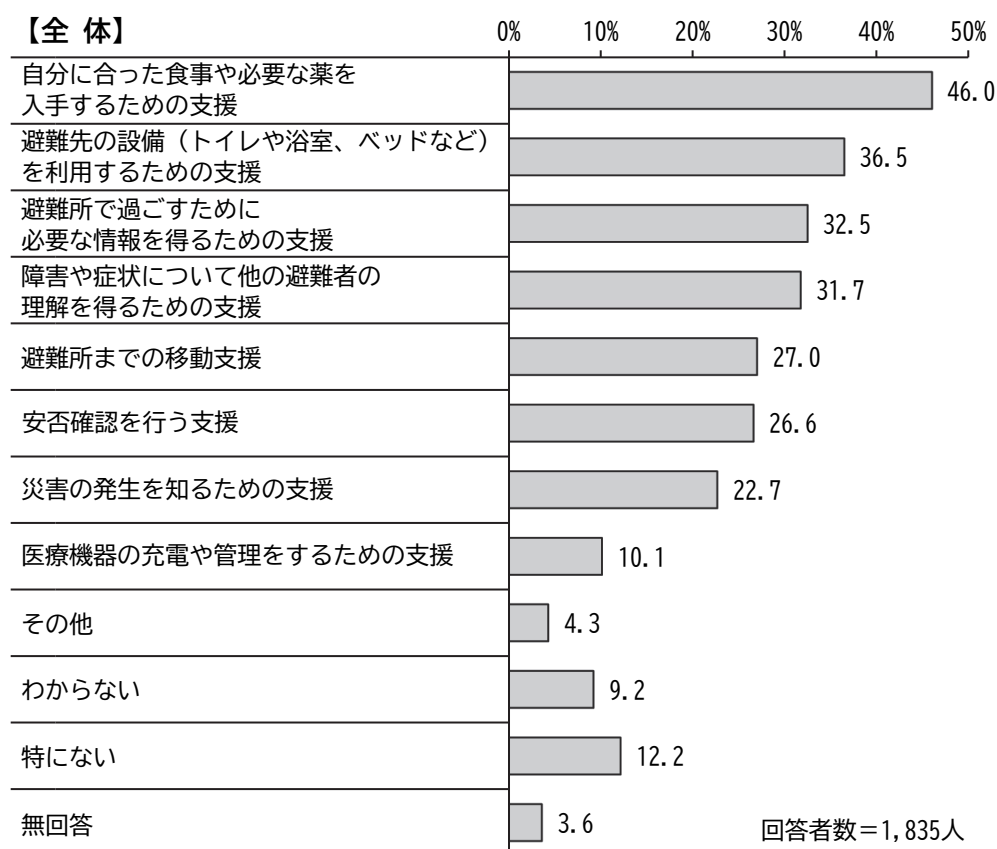
★避難行動要支援者名簿

災害対策基本法に基づき、災害が起こったときに、自力で避難することが困難な方の「名簿」を作成し、災害時の安否確認や避難支援を行います。一定の要件の方は自動で登録されるほか、希望により名簿に登録することも可能です。

(2) 災害時に必要な支援

POINT

- 【全 体】 食事や薬の支援が最も高く4割半ばで、個別的配慮が必要である。

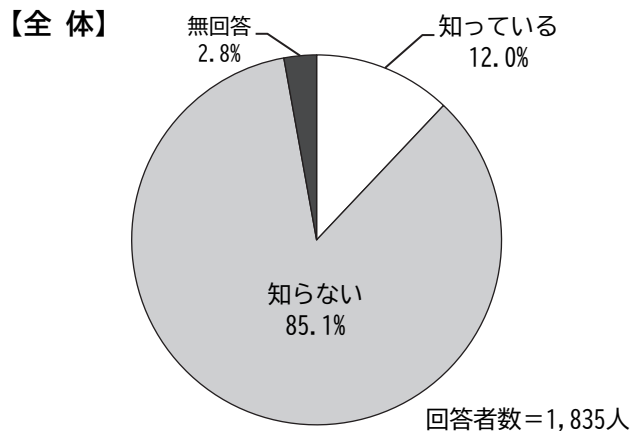


6. 権利擁護について

(1) 「障害者虐待防止センター」の認知度

POINT

- 【全 体】「障害者虐待防止センター」の認知度は1割を超える程度で低く、障害者虐待防止センターへの相談につながらないリスクが高い。

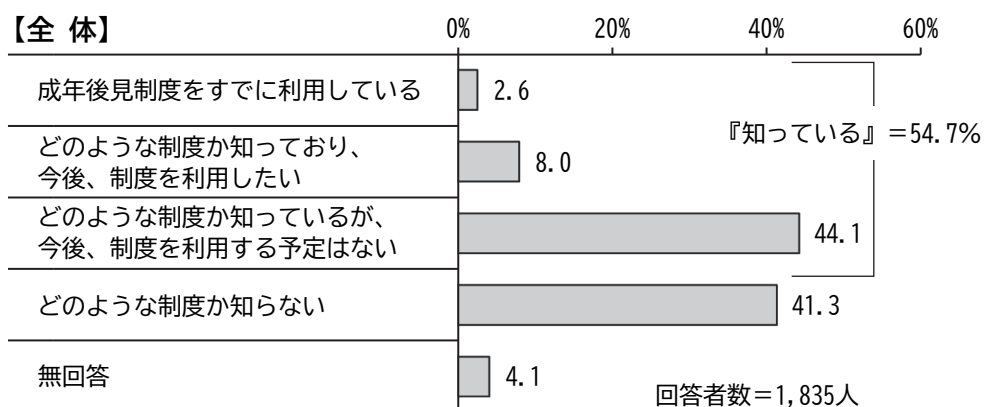


(2) 「成年後見制度」の認知度

POINT

- 【全 体】『知っている』は5割半ば、知っているが利用予定なしが最も高い。制度の認知は利用には結びついていない。

※『知っている』=「成年後見制度をすでに利用している」+「どのような制度か知っており、今後、制度を利用したい」+「どのような制度か知っているが、今後、制度を利用する予定はない」



★成年後見制度

精神上の障害（認知症、知的障害、精神障害など）により、不利益を被らないよう、自分ひとりで判断することが難しい方の権利を守る制度です。成年後見人などがこうした方の意思を尊重し、その人らしい生活を守るため、法律面や生活面で支援するしくみです。

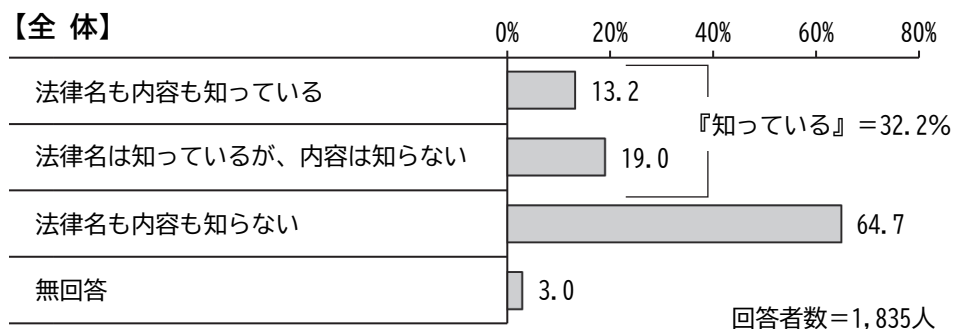
具体的には、介護サービスや医療を受ける際の手続きの支援、預貯金の引き出しなど日常生活における金銭管理などの支援、財産管理の支援などがあります。

(3) 「障害者差別解消法」の認知度

POINT

- 【全 体】 6割半ばが「障害者差別解消法」の法律名も内容も知らないと回答。『知っている』は3割超えと認知度は低い。

※『知っている』 = 「法律名も内容も知っている」 + 「法律名は知っているが、内容は知らない」



★障害者差別解消法

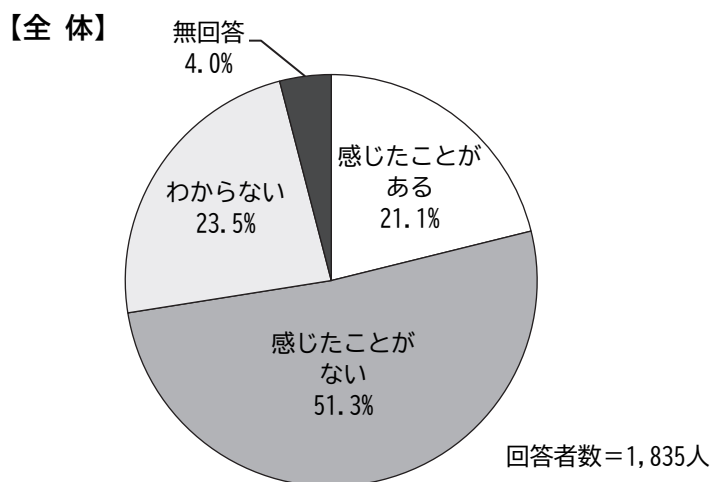
全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的とした法律です。(平成 28 年 4 月施行)

「障害者差別解消法」では、障害者に対する「不当な差別的取り扱い」が禁止されるとともに、「合理的配慮の提供」が求められます。

(4) この3年間に差別をされたと感じたことの有無

POINT

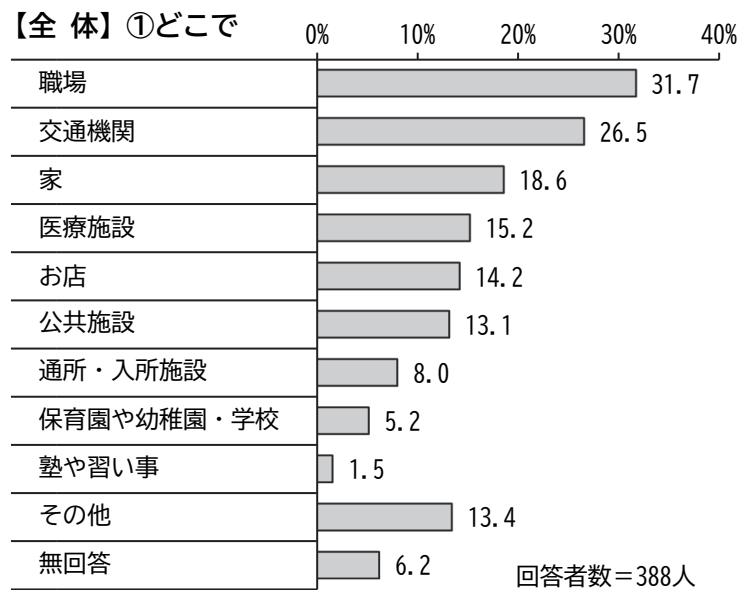
- 【全 体】 差別を感じたことがあるは2割超え、約半数は「感じたことがない」と回答。一定数の方が差別を感じた経験をしている。



(5) 差別をされたと感じた内容

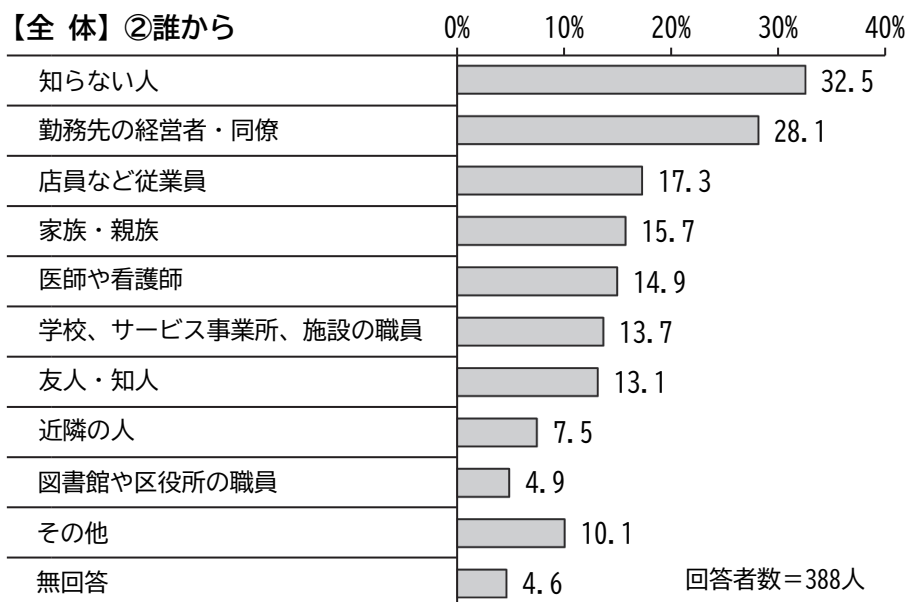
POINT

- 【全 体】差別を感じた場所として、職場、交通機関が2～3割台。



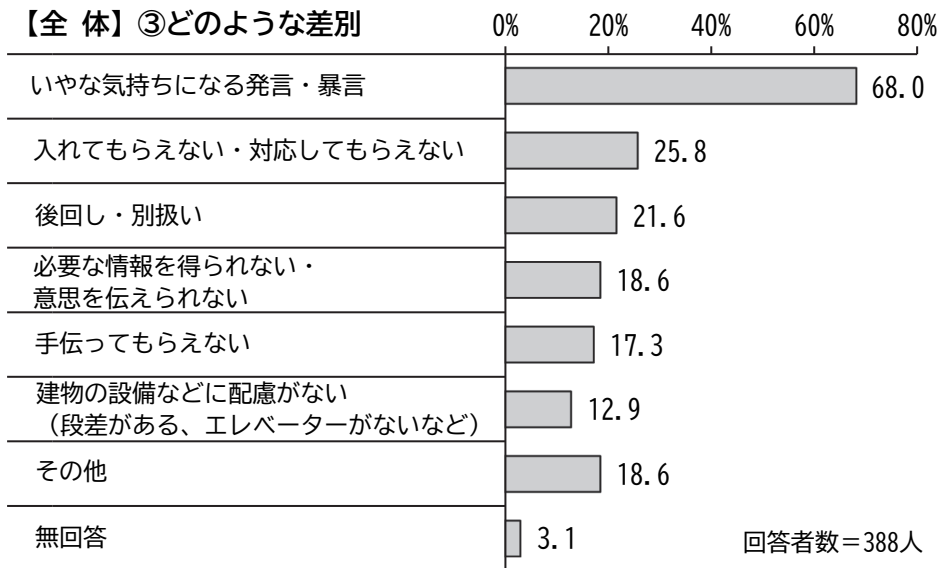
POINT

- 【全 体】差別を受けた相手として、知らない人、勤務先の人が2～3割台。



POINT

- 【全 体】差別の内容は、いやな気持ちになる発言・暴言が最も高く7割近くで、経験する差別の多くが言葉によるものである。

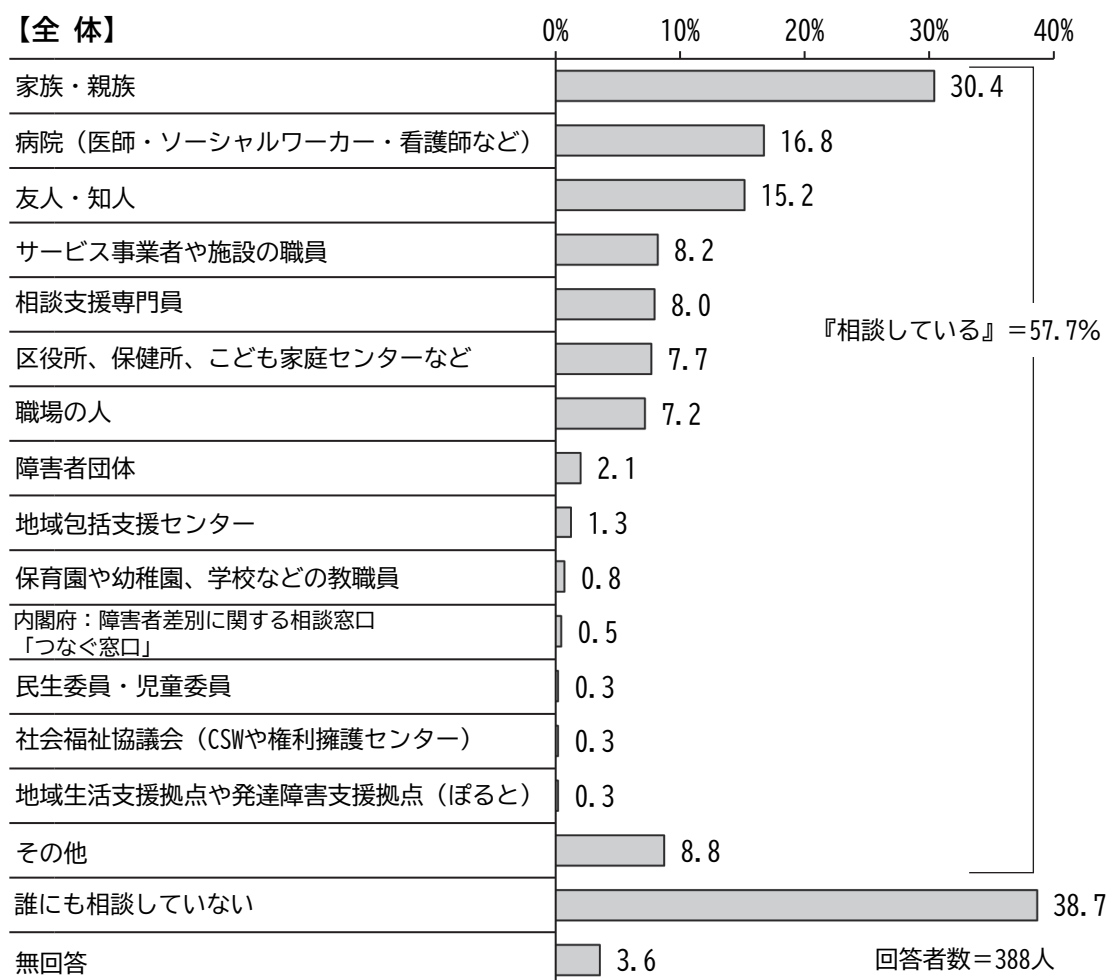


(6) 差別をされたと感じたときの相談先

POINT

- 【全 体】差別を感じたときの相談先は、家族・親族が最も高く3割、病院、友人・知人が1割台。一方、誰にも相談していないが4割近くで、差別を感じても相談につながらない方が多い。

※『相談している』=100%-「誰にも相談していない」-「無回答」



★内閣府：障害者差別に関する相談窓口「つなぐ窓口」

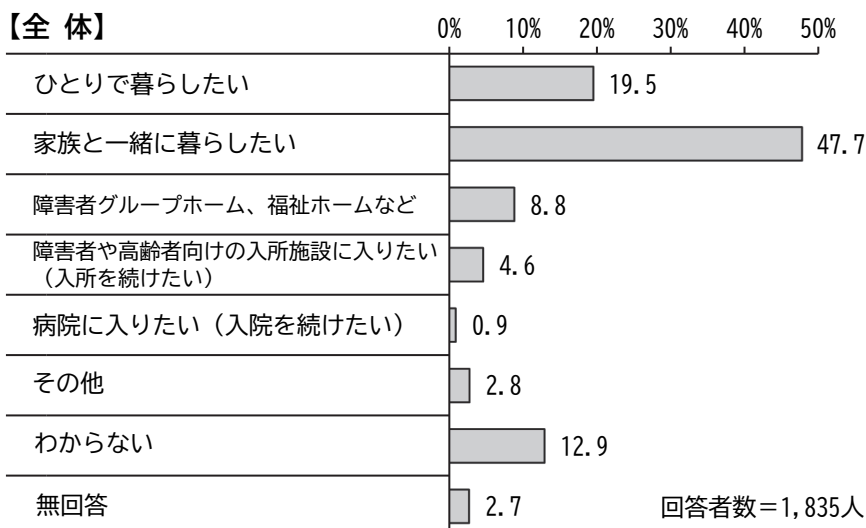
障害者差別解消法に関する質問に回答し、障害を理由とする差別に関する相談を適切な自治体や各府省庁の相談窓口へ円滑につなげることを目的とした内閣府の相談窓口です。適切な窓口へ導く役割を果たします。祝日・年末年始を除く毎日10時から17時まで電話相談、ほかメール相談もあります。

7. 将来の暮らしについて

(1) 将来の暮らし方

POINT

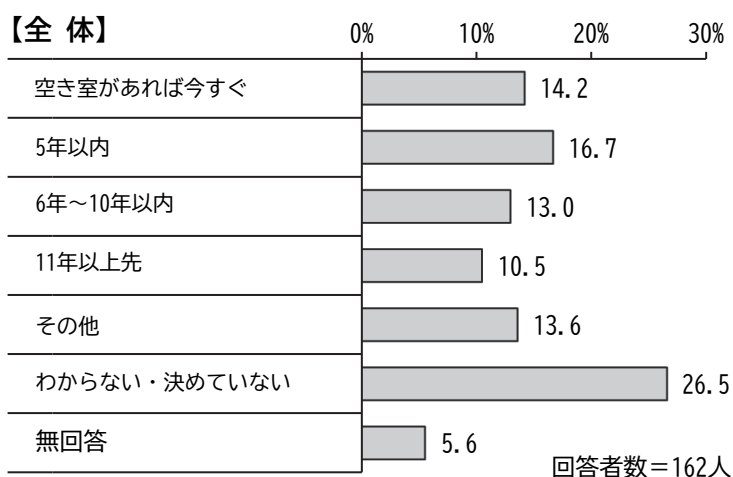
- 【全 体】家族と一緒に暮らしたいが5割近く、ひとりで暮らしたいは2割。
- 【障害別】知的障害でグループホームの割合が高く、支援を受けながら地域で暮らしたい希望がある。



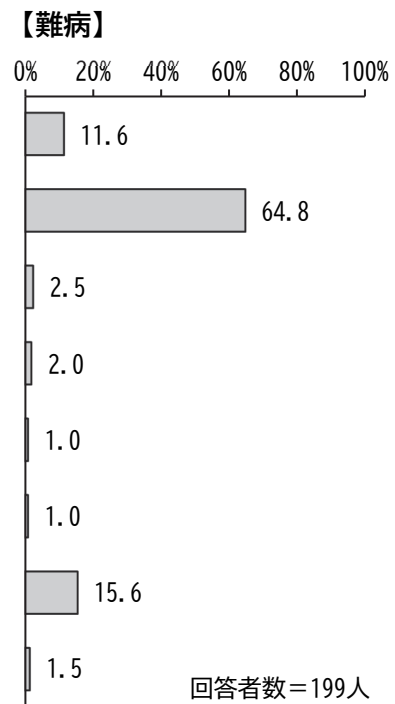
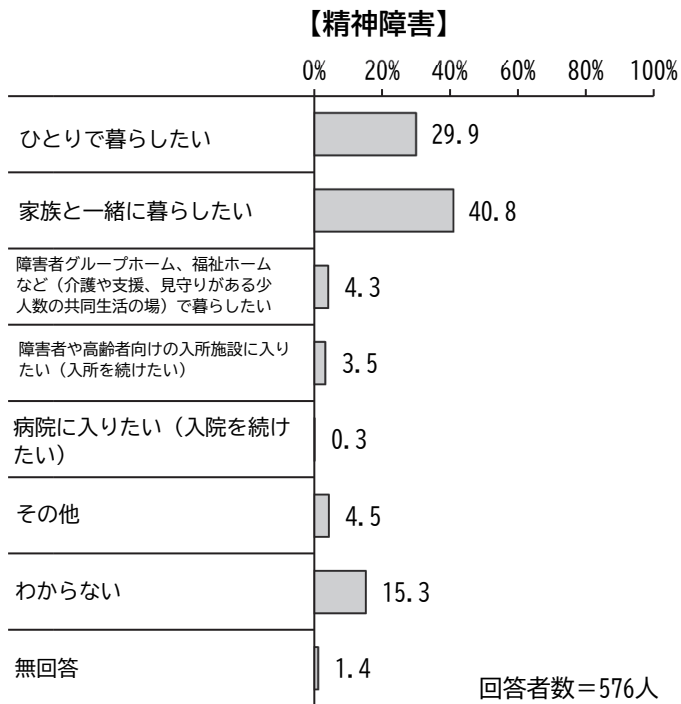
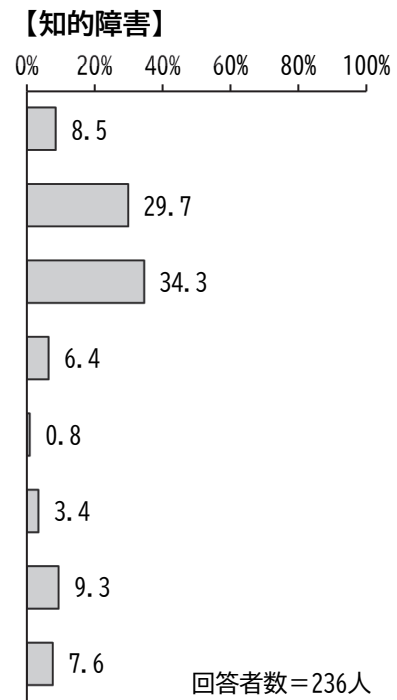
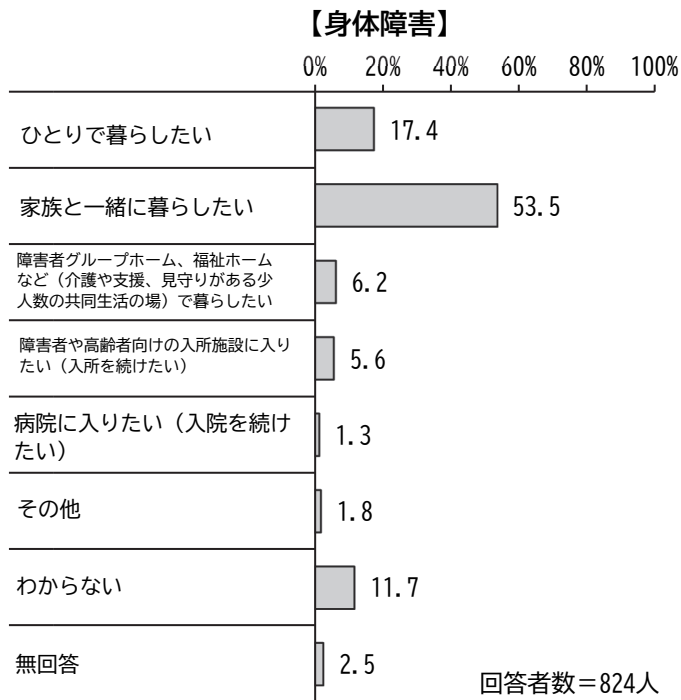
(2) 障害者グループホームや福祉ホームに入居したい目安

POINT

- 【全 体】具体的な入居時期はわからない・決めていないが最も高い。



【障害別】将来の暮らし方(クロス集計)

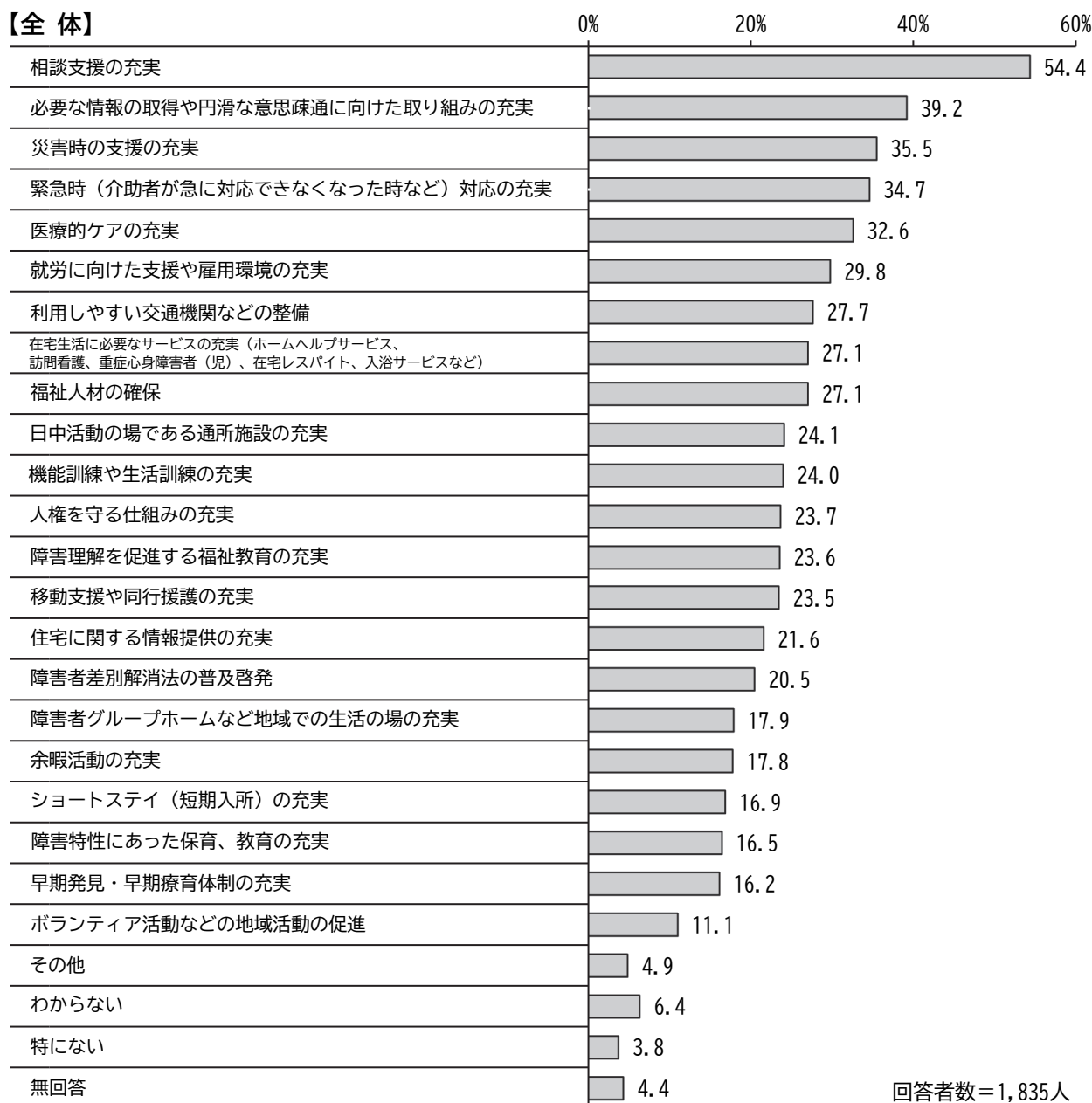


8. 障害福祉などの施策について

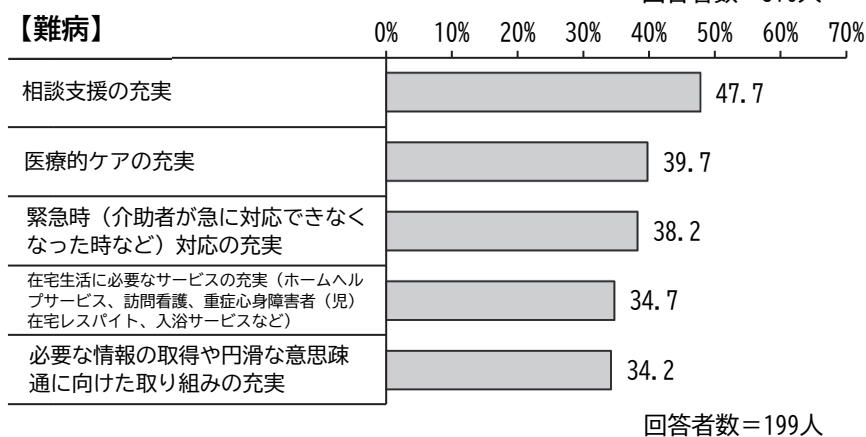
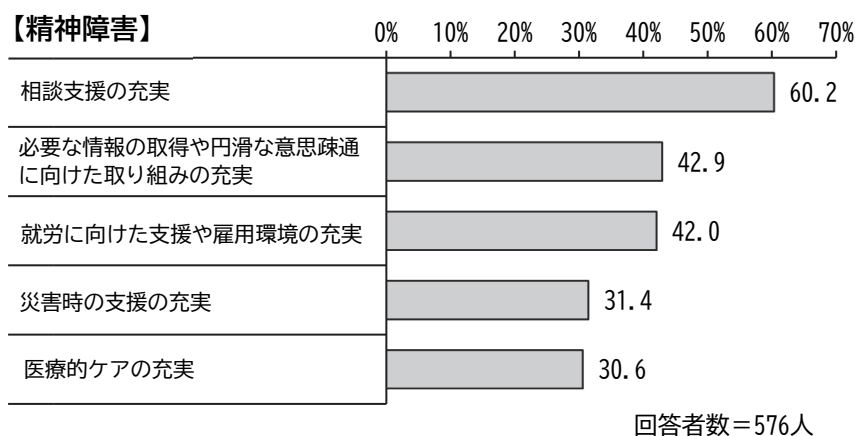
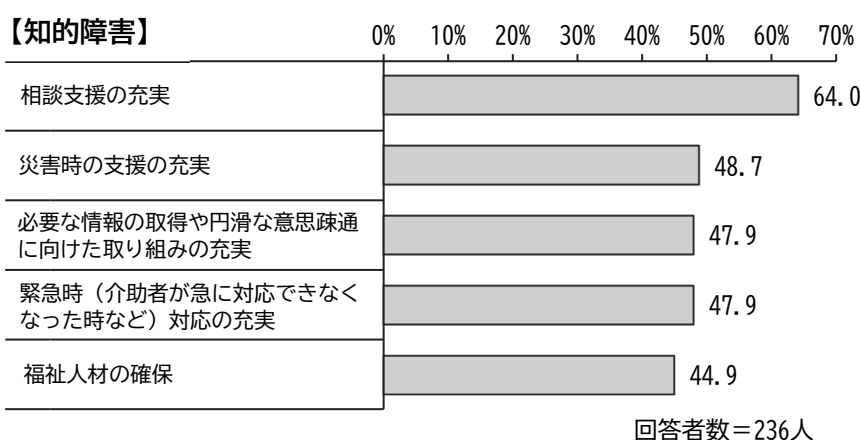
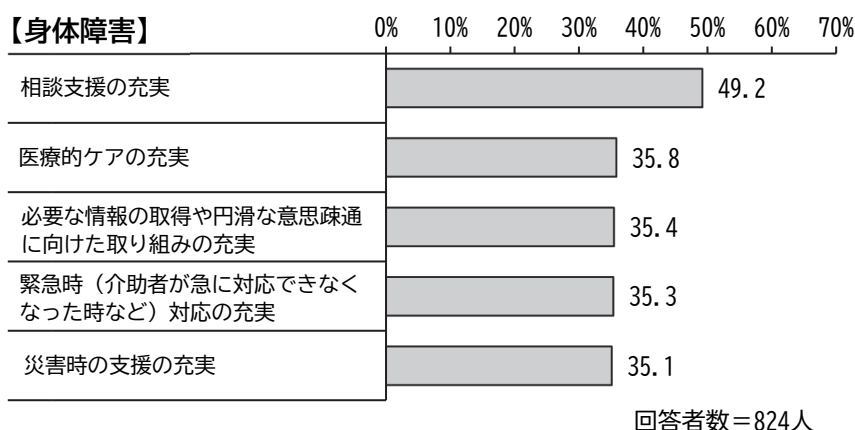
(1) 自立した生活を送るために、重要と思う取り組み

POINT

- 【全 体】 5 割半ばが、相談支援の充実が最も重要な取り組みと考えており、個々の状況に応じた必要な支援につなぐ調整機能が求められている。
- 【障害別】 知的障害で 4 割台の項目が多い。



【障害別】 自立した生活を送るために、重要と思う取り組み 上位5位(クロス集計)



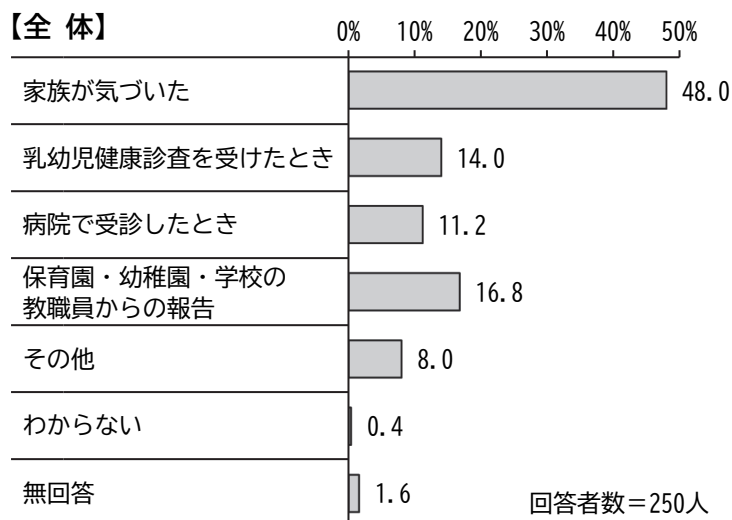
第3章 児童（18歳未満）の保護者向け 調査結果 概要

1. 発達に関する不安や対応について

(1) 発達に関する不安や障害に気づいたきっかけ

POINT

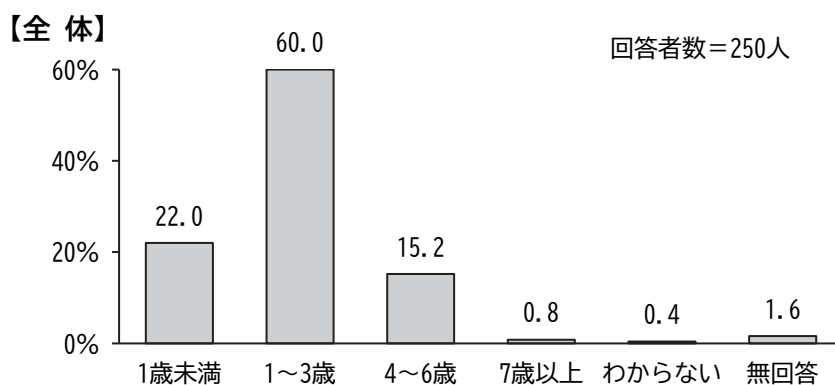
- 【全 体】 家族による気づきが最も高く5割近い。教職員、乳幼児健診、病院による気づきは1割台。



(2) 気づいたときの児童の年齢

POINT

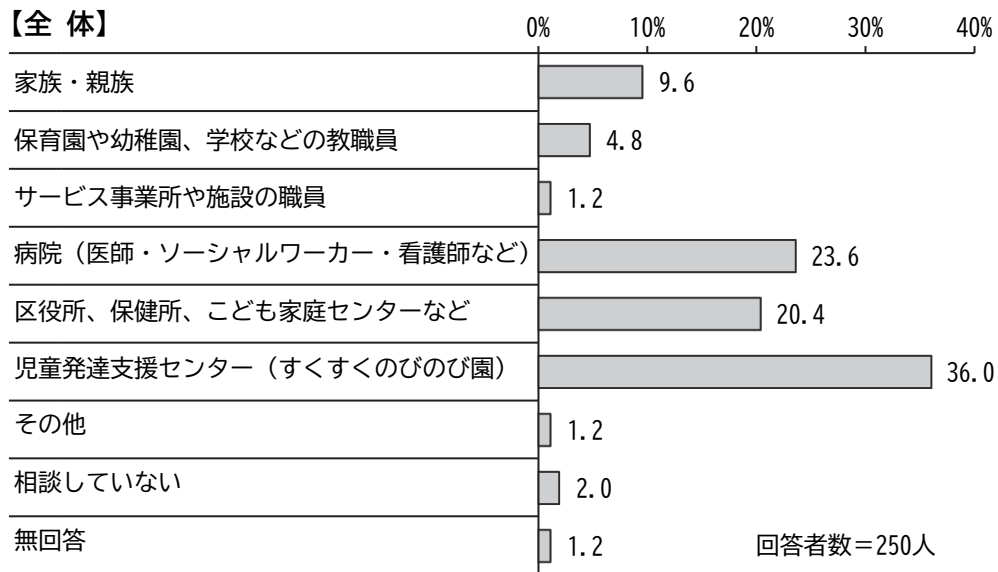
- 【全 体】 1～3歳での気づきが最も高く6割。



(3) 気づいたときの相談先

POINT

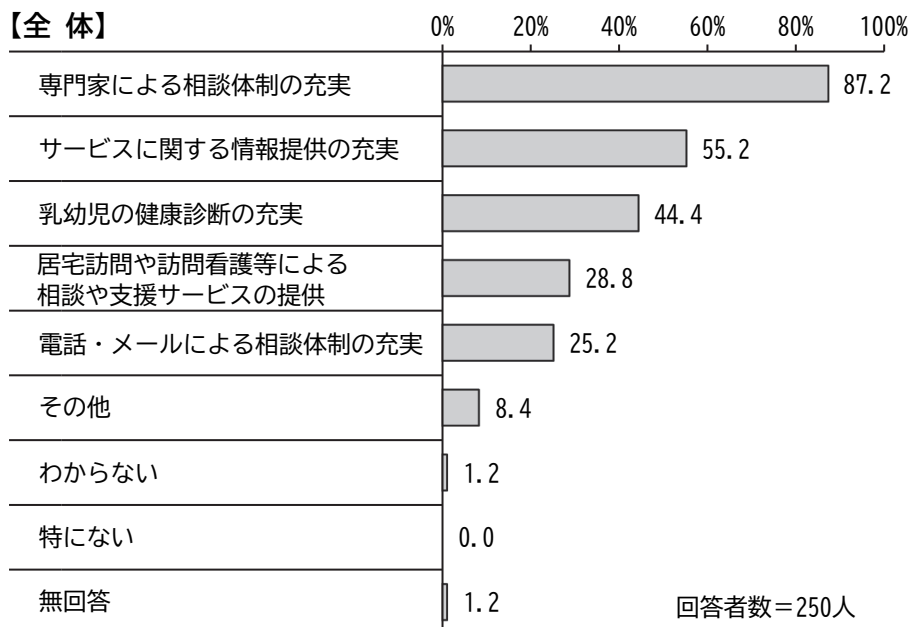
- 【全 体】 児童発達支援センターが最も高く3割半ば。



(4) 早期支援のために必要なこと

POINT

- 【全 体】 専門家による相談体制の充実が9割近く、最も重視されている。

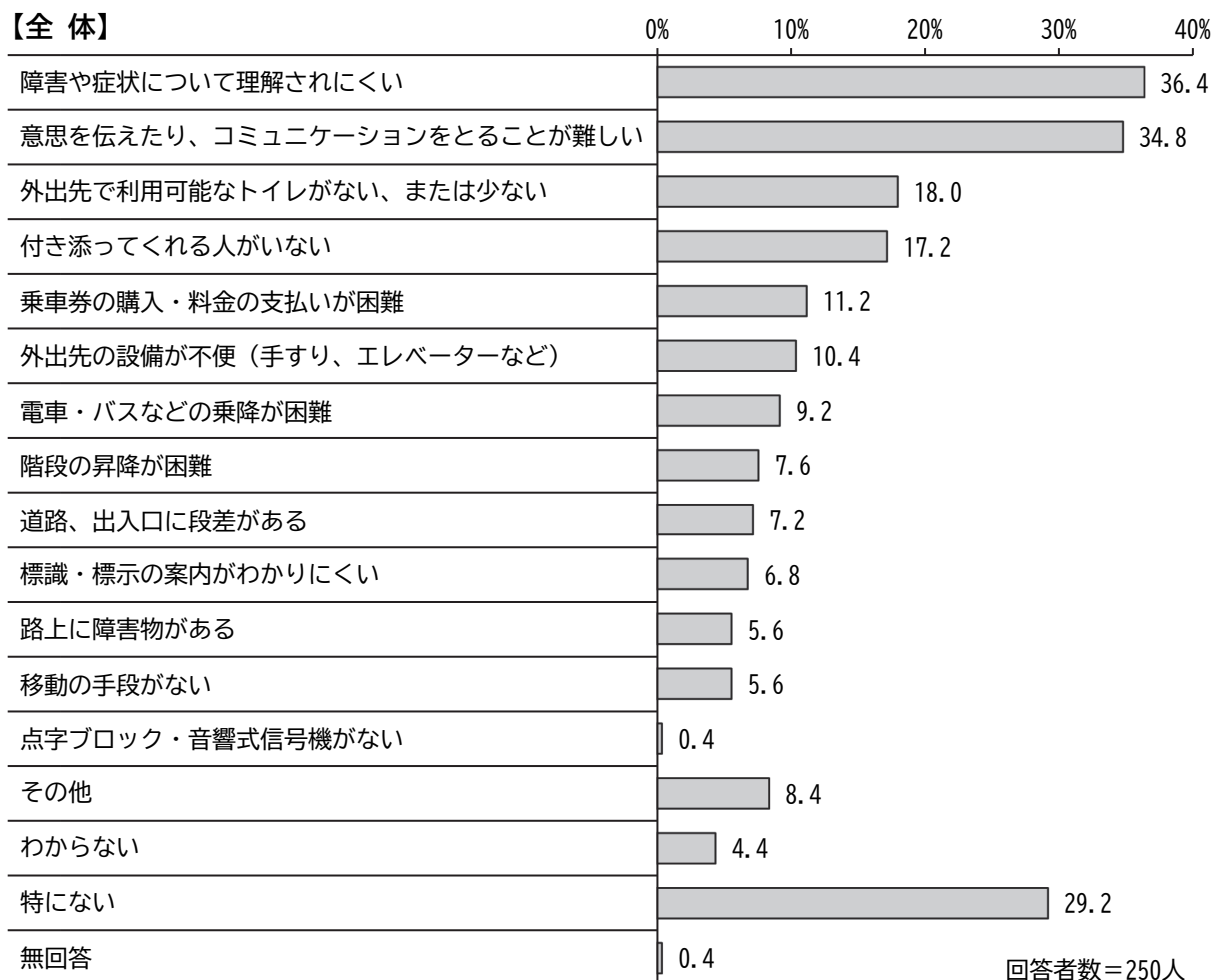


2. 日中活動について

(1) 外出する際の困りごと

POINT

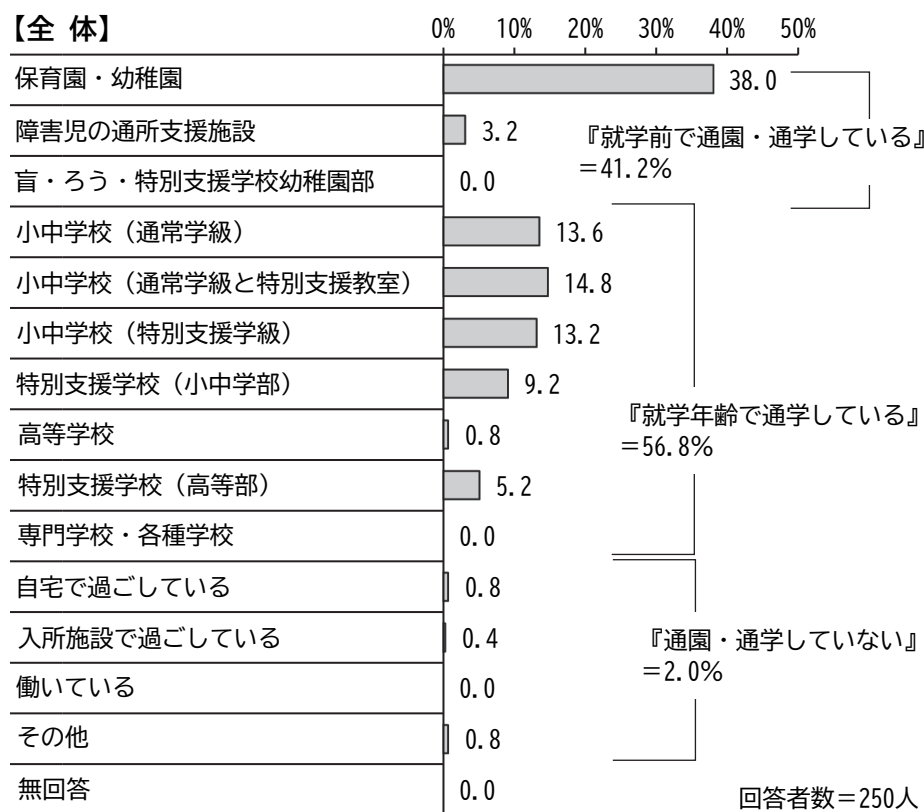
- 【全 体】 障害や症状が理解されにくい、意思疎通やコミュニケーションの難しさが上位で3割台。



(2) 平日の日中の過ごし方

POINT

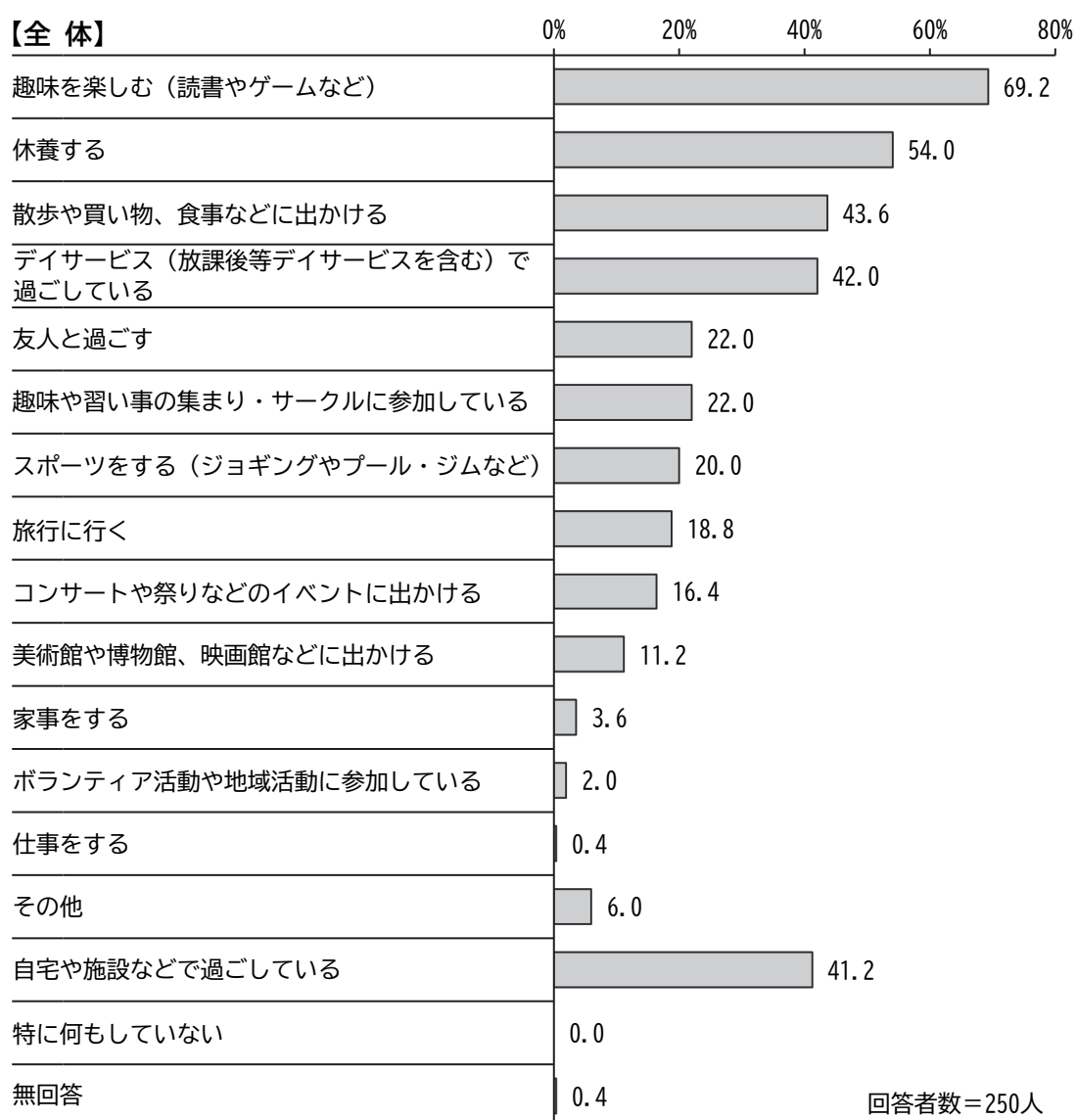
- 【全体】『就学前で通園・通学している』児童は4割超え、『就学年齢で通学している』児童は6割近い。



(3) 平日の夕方から夜や休日の過ごし方

POINT

- 【全 体】趣味、休養、外出、デイサービスが4～6割台。

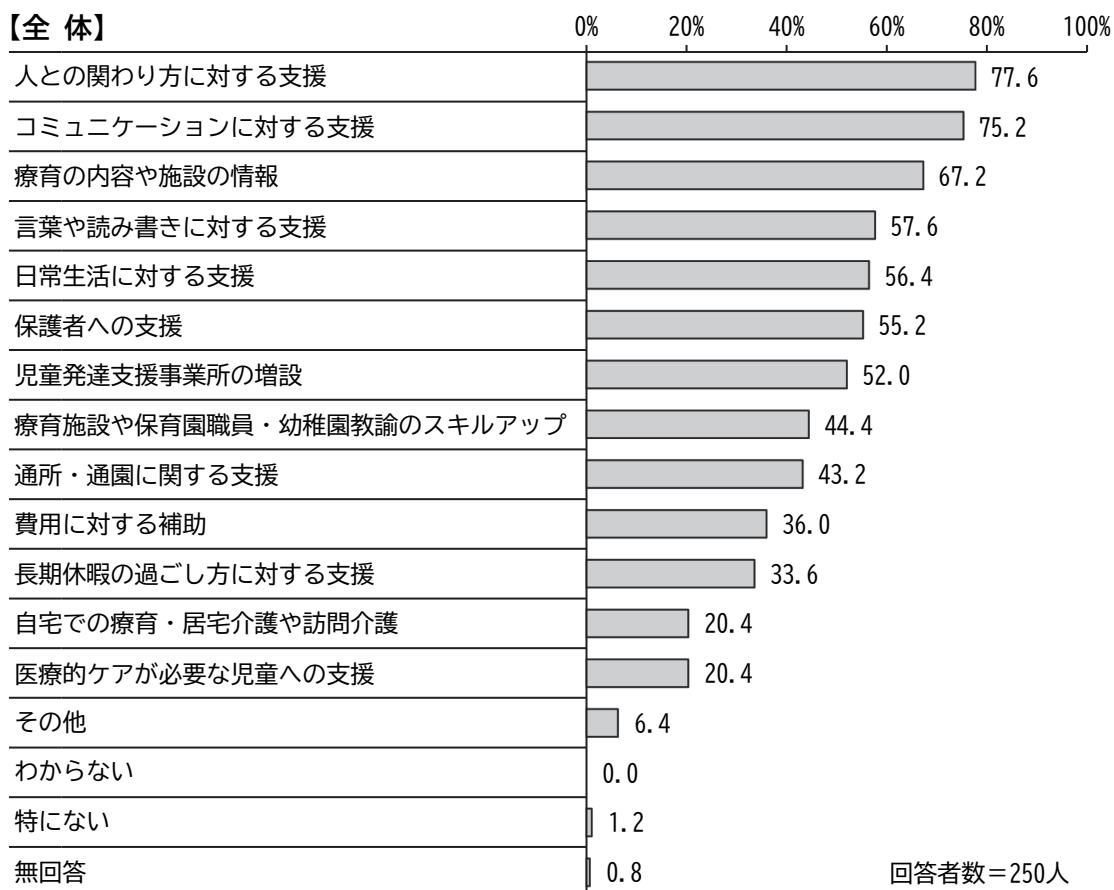


3. 児童の療育や支援について

(1) 就学前の療育や支援に求めること

POINT

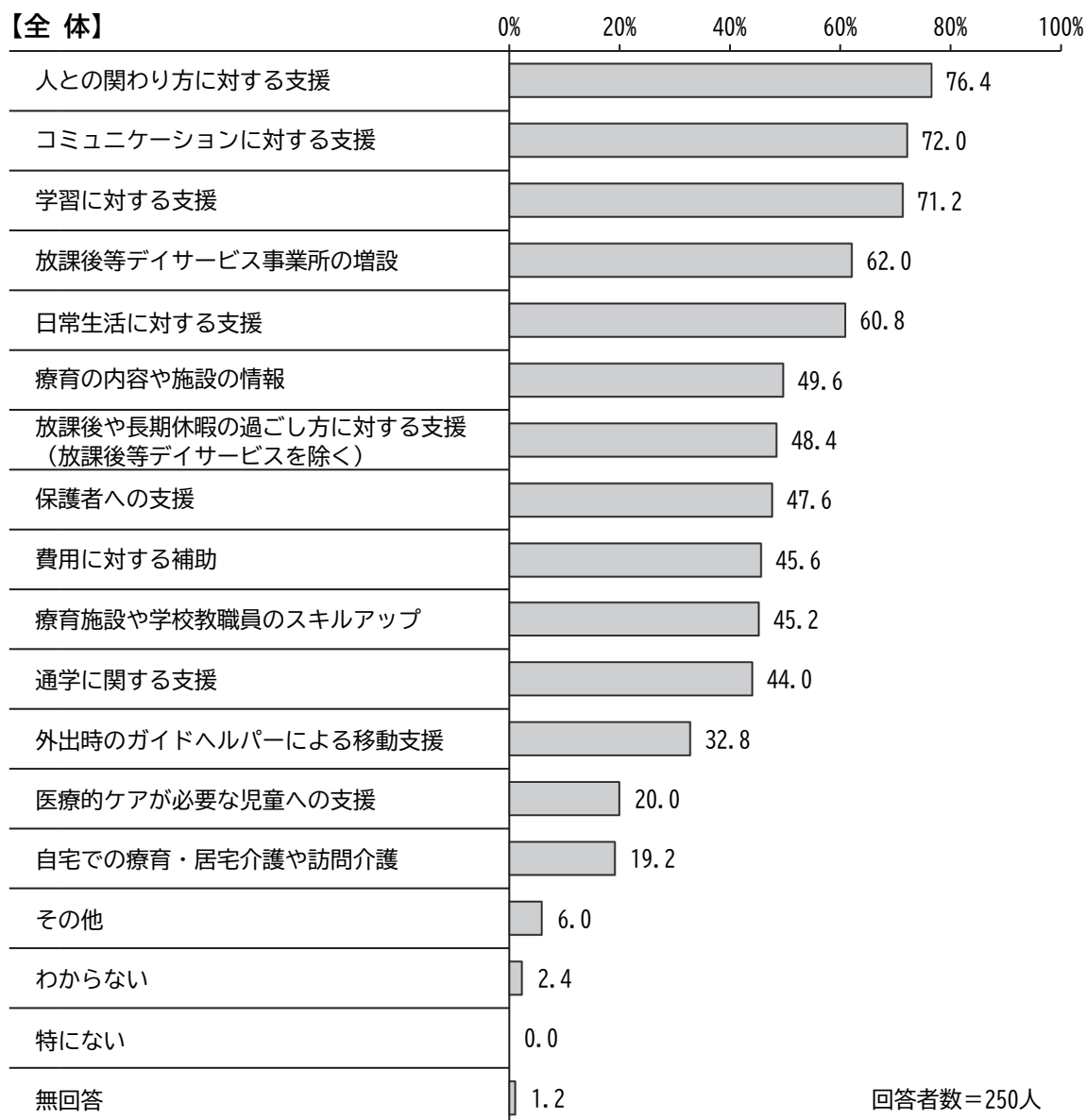
- 【全体】人との関わり方、コミュニケーションへの支援が最も高く7割台。多くの児童について共通する支援ニーズである。



(2) 就学中の療育や支援に求めること

POINT

- 【全 体】 人との関わり方、コミュニケーション、学習への支援が高く7割台。多くの児童について共通する支援ニーズである。

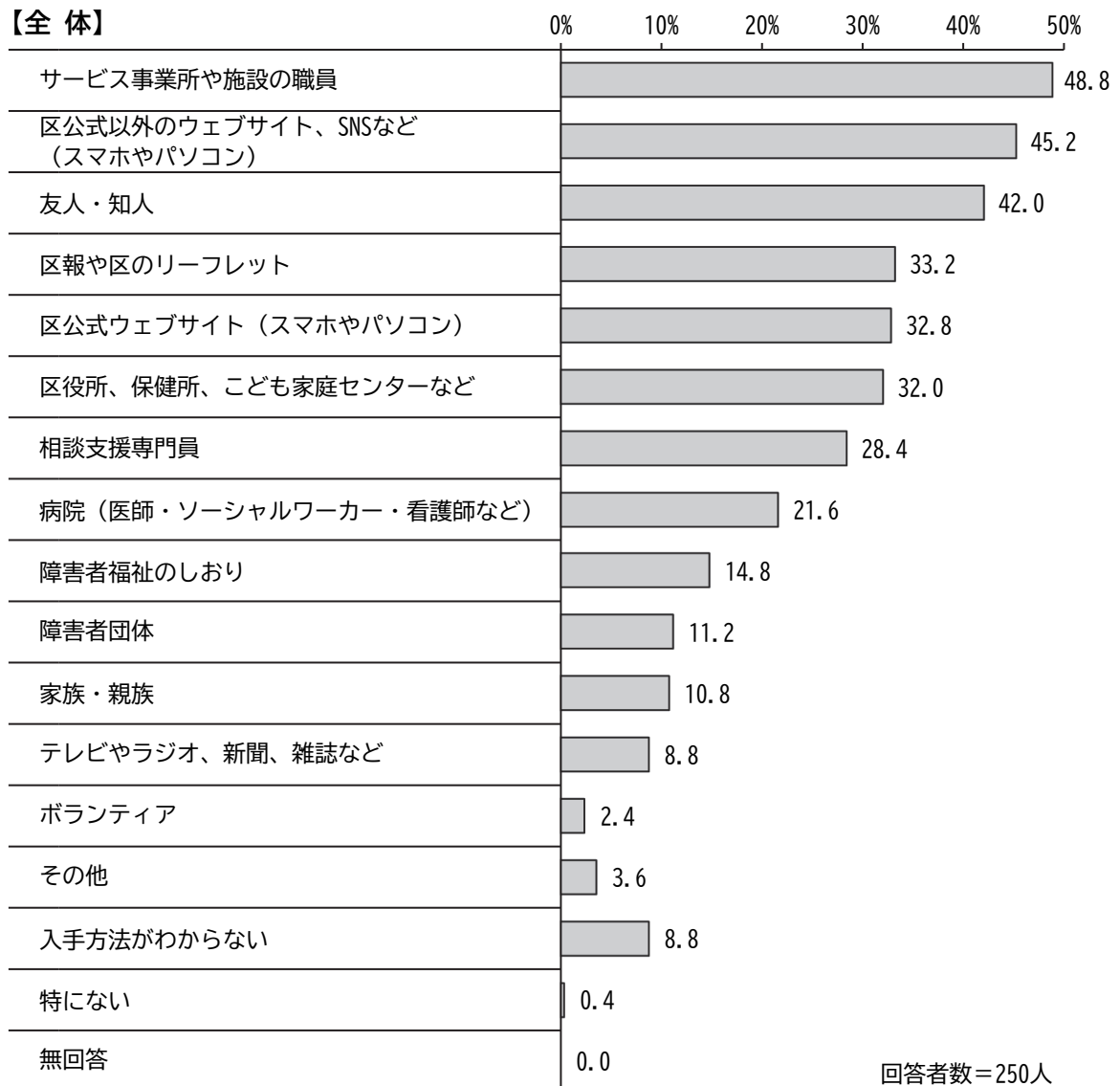


4. コミュニケーションや情報の入手方法について

(1) サービスの情報収集先

POINT

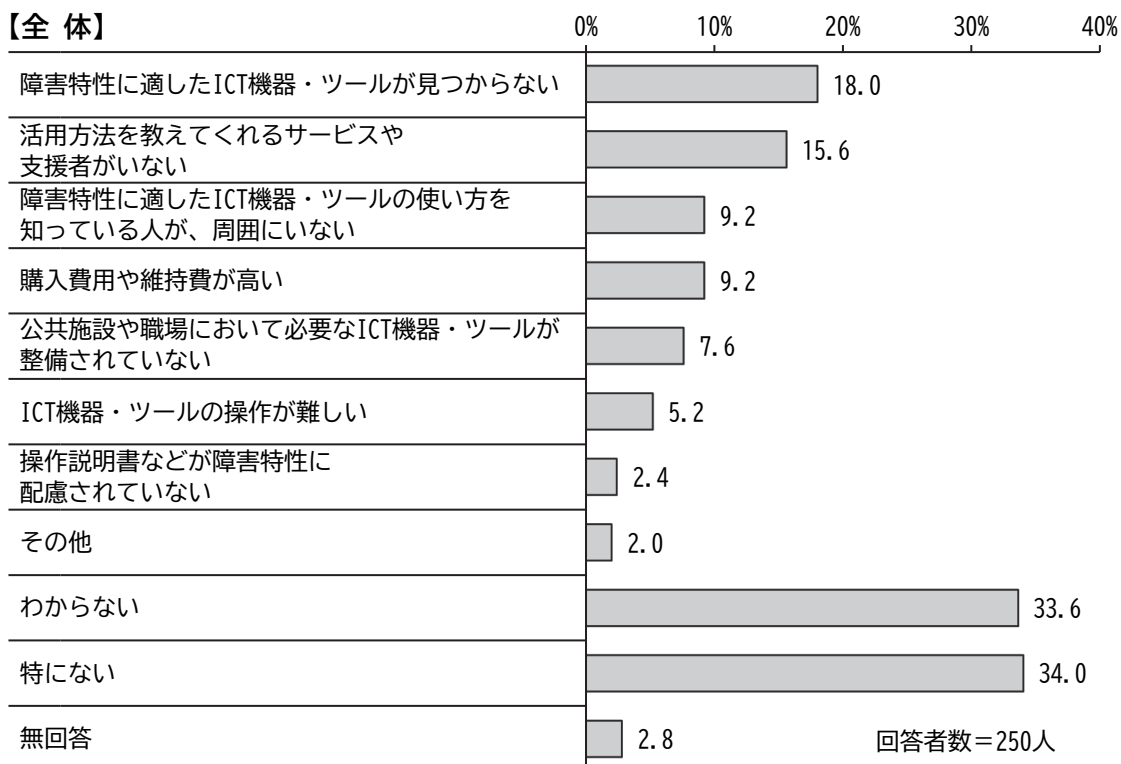
- 【全 体】 施設職員、ウェブサイト・SNS、友人・知人が上位でそれぞれ4割台。ウェブサイト・SNSで情報収集する割合が高く、オンライン上の情報が保護者の重要な情報源となっている。



(2) ICT 機器・ツールの活用にあたり悩みや困っていること

POINT

- 【全 体】 適した機器が見つからない、活用方法を教えてくれる支援者がいないと回答した割合が高い。



★ICT 機器・ツール

情報を得るために使用する機器や情報保障のためのアプリなど

(例) 聴覚支援：補聴器など

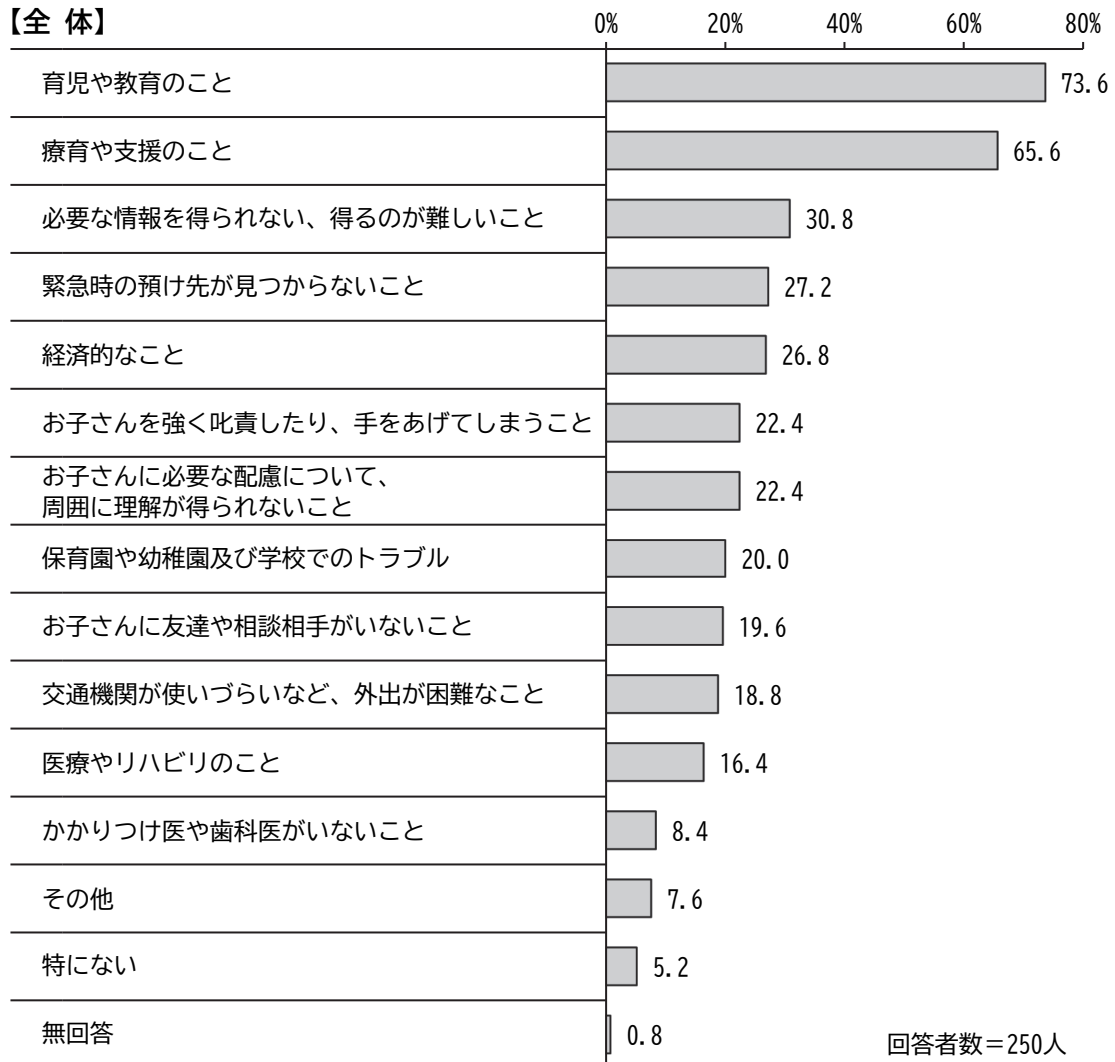
視覚支援：音声読み上げソフト、デイジーなど

5. 相談について

(1) 児童のことで悩みや困ったこと

POINT

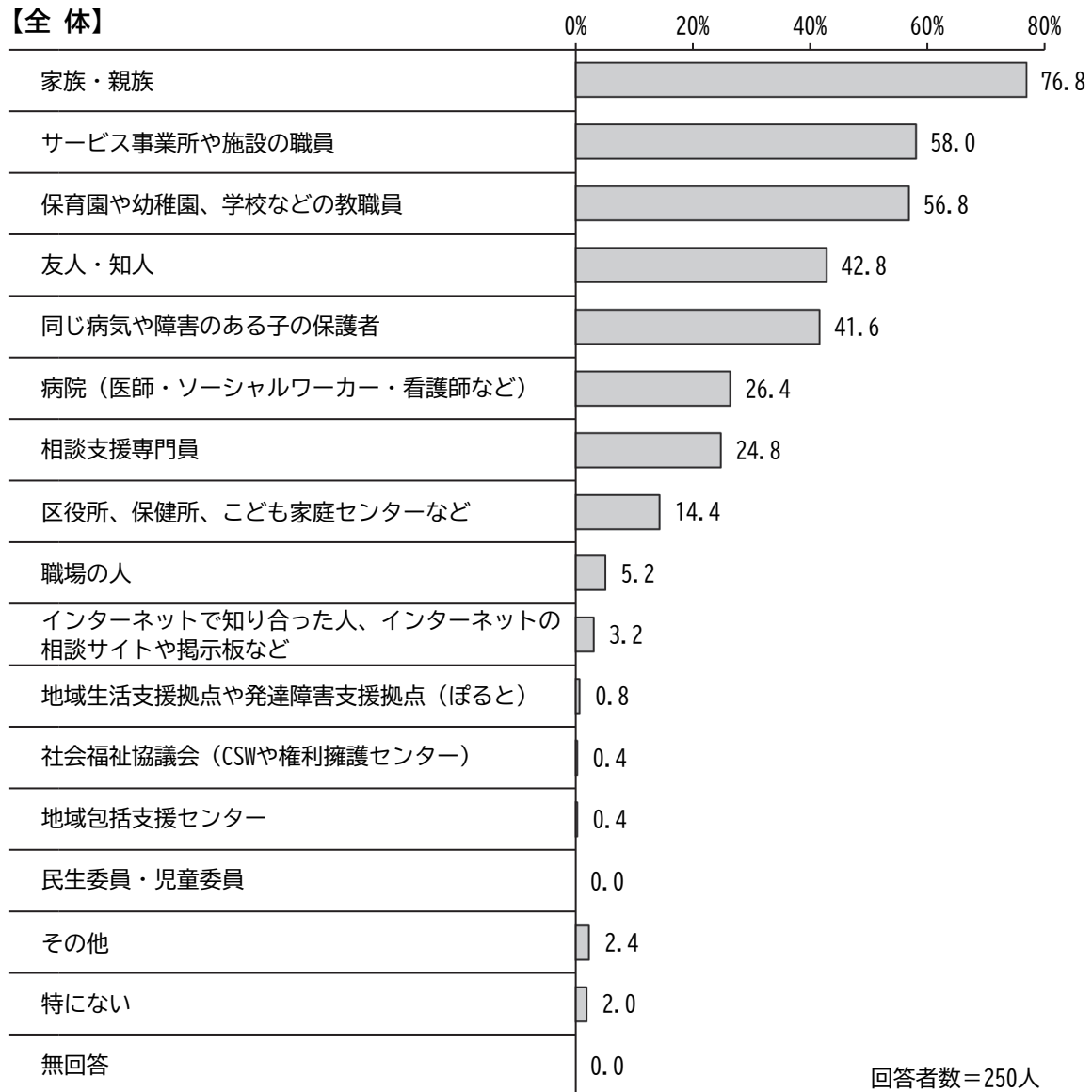
- 【全 体】 悩みごとは育児・教育、療育・支援が上位で6～7割台。



(2) 悩みや困ったことの相談先

POINT

- 【全 体】 家族・親族が最も高く8割近い。事業所・施設職員、教職員も高く5割台。



★CSW（コミュニティ・ソーシャルワーカー）

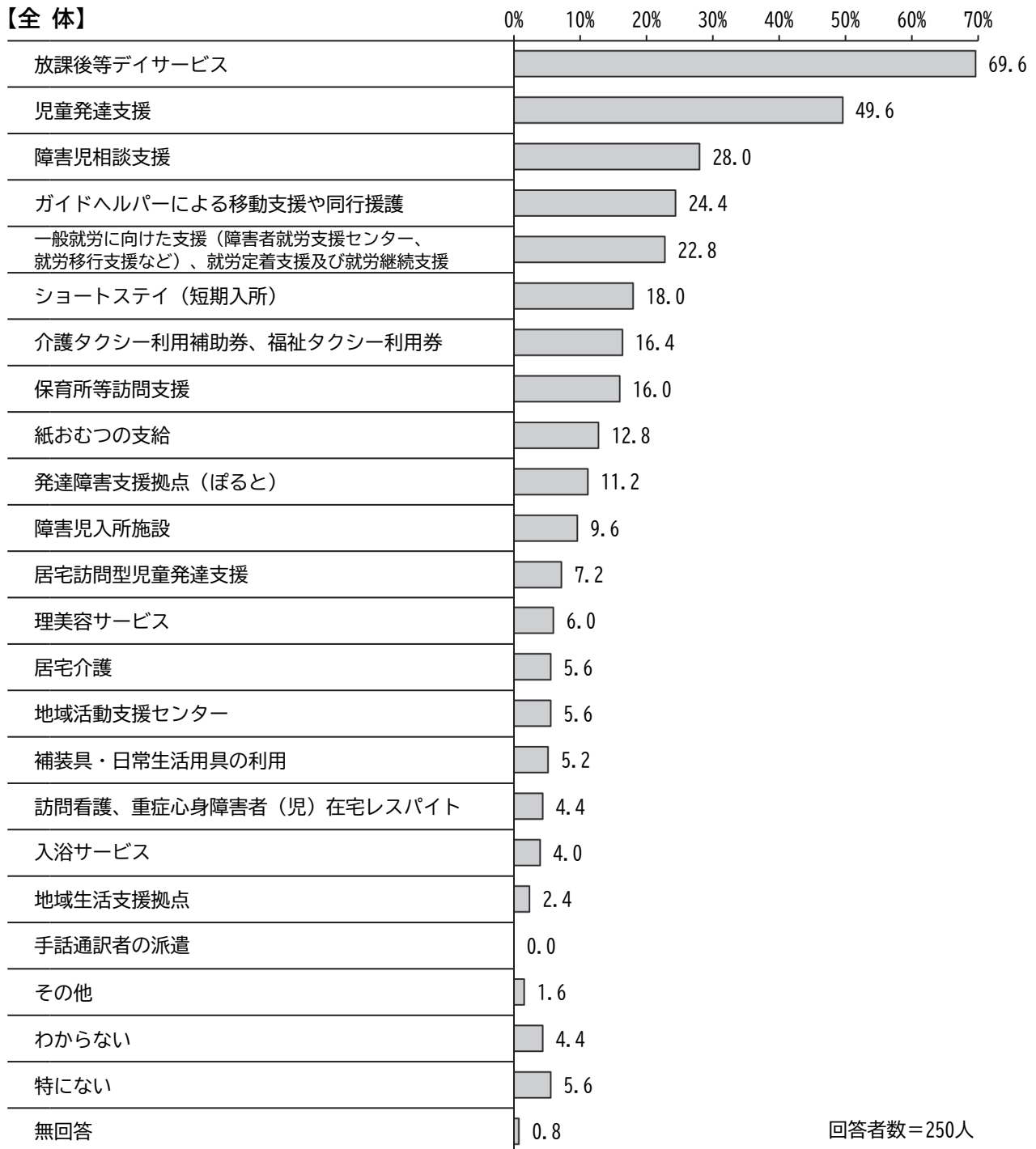
障害、介護、子育てなど福祉の各分野の枠を超えた様々な課題に対応する地域福祉の専門職です。行政、民生・児童委員、社会福祉協議会などと協力し、支援につながらず困っている人や制度の狭間にいる人に寄り添った支援を行います。

6. 福祉サービス等について

(1) 利用したい福祉サービス等

POINT

▪ 【全 体】 放課後等デイサービスが最も高く7割。

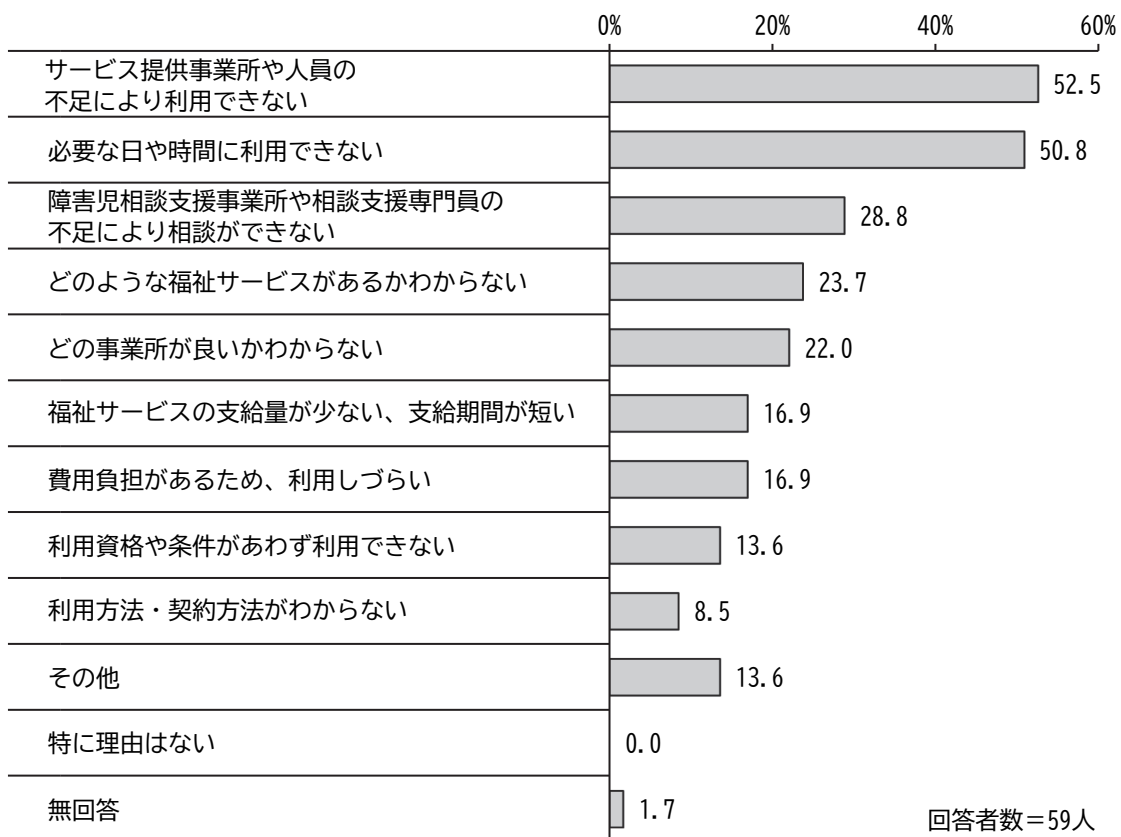
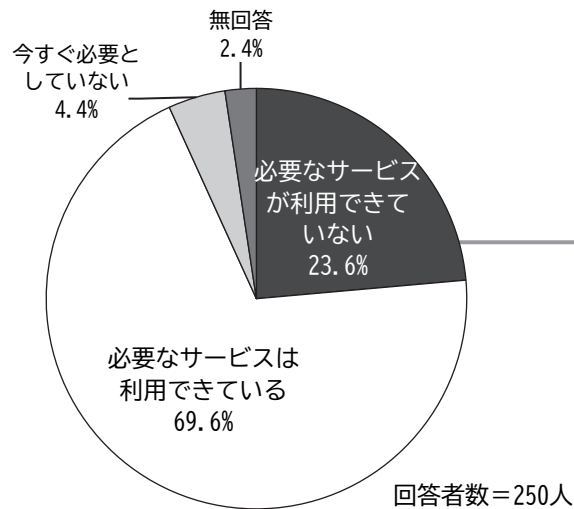


(2) 必要なサービスの利用状況

POINT

- 【全 体】 7割が必要なサービスは利用できている。一方、利用できていない理由として、事業所や人員の不足、必要な日・時間に利用できないが5割台と高い。

【全 体】

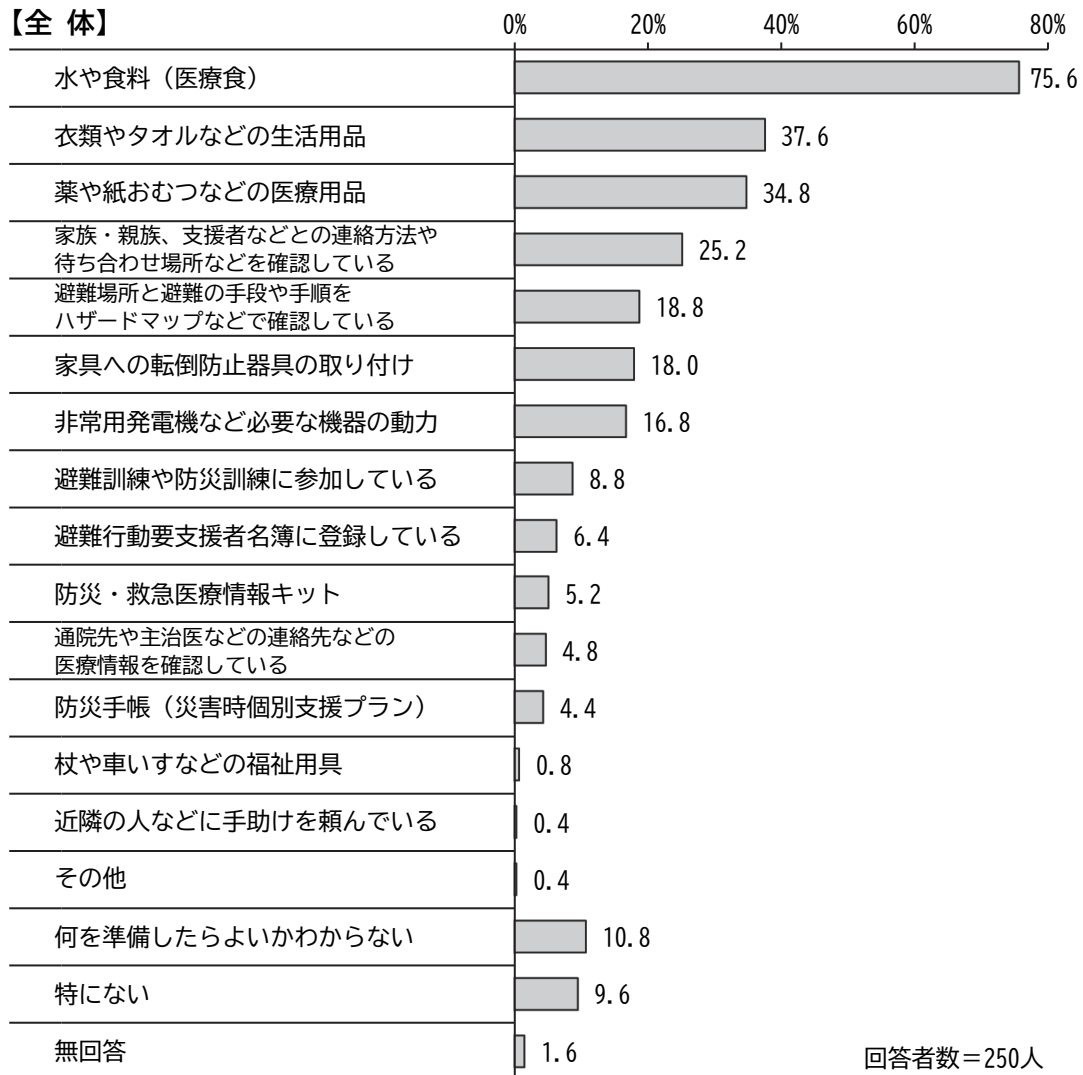


7. 災害への備えと災害時の対応について

(1) 災害が起きたときに備えて準備しているもの

POINT

- 【全 体】 7割半ばが水や食料を備え、生活用品や医療用品の準備も3割台。一方、避難行動要支援者名簿の登録、医療情報の確認、防災手帳（個別支援プラン）など、個別の備えは1割未満。



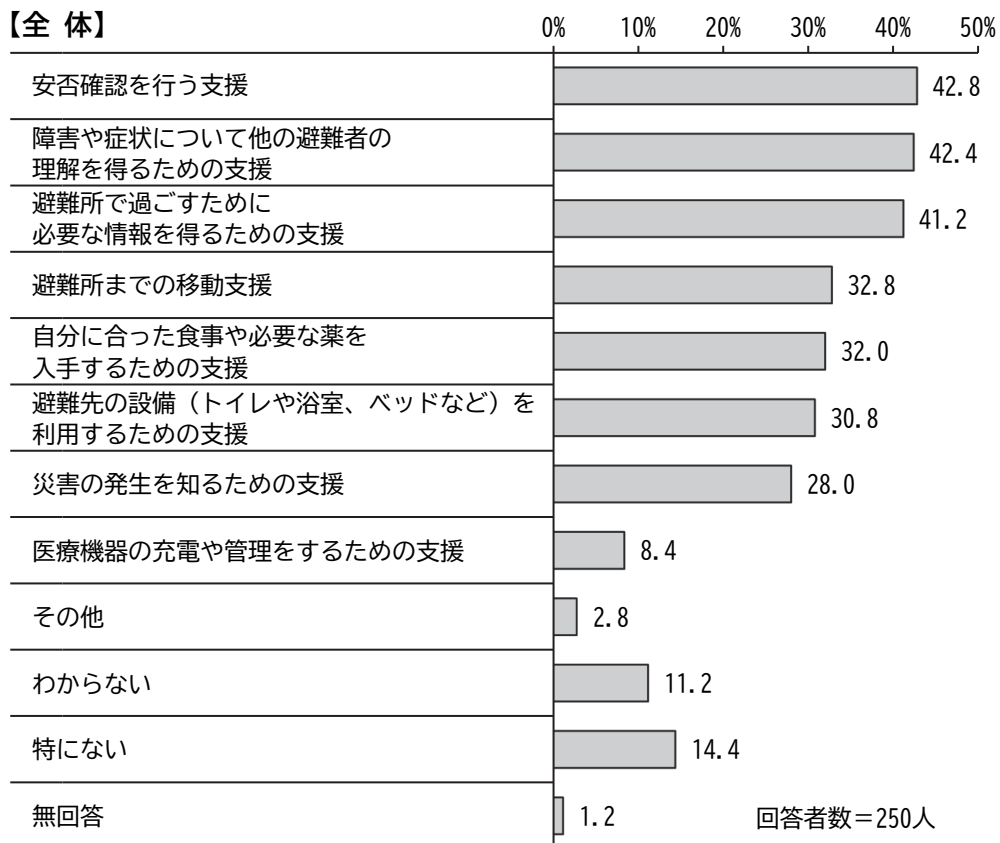
★避難行動要支援者名簿

災害対策基本法に基づき、災害が起こったときに、自力で避難することが困難な方の「名簿」を作成し、災害時の安否確認や避難支援を行います。一定の要件の方は自動で登録されるほか、希望により名簿に登録することも可能です。

(2) 災害時に必要な支援

POINT

- 【全 体】 避難所で必要とされる支援は安否確認、障害への理解、情報提供が上位で4割台。個別的な配慮よりも安否、理解、安心のための支援が高い。



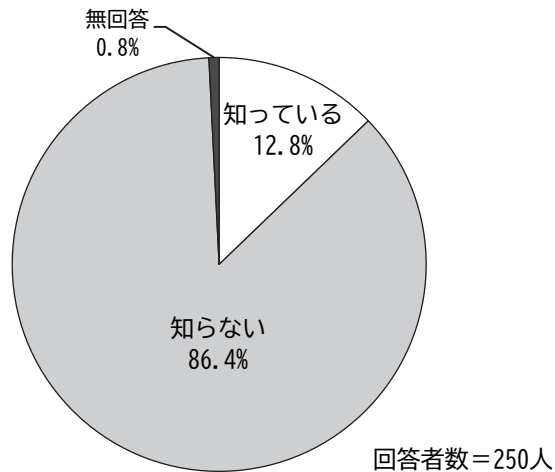
8. 権利擁護について

(1) 「障害者虐待防止センター」の認知度

POINT

- 【全 体】「障害者虐待防止センター」の認知度は1割を超える程度で低い。センターについての情報が保護者に十分に届いていない。

【全 体】

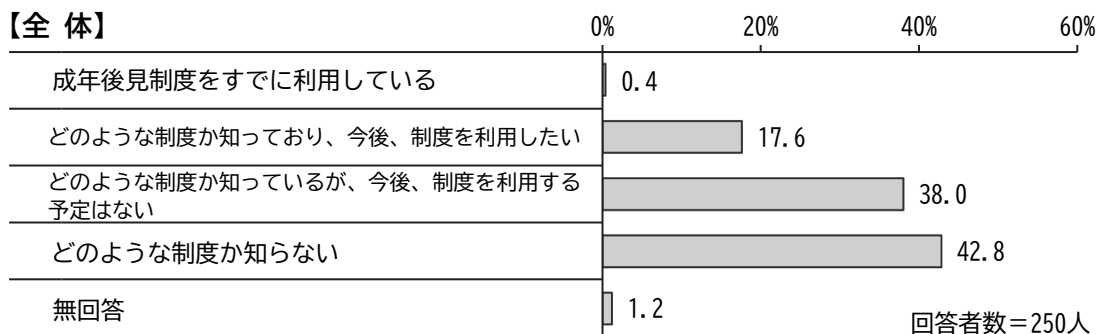


(2) 「成年後見制度」の認知度

POINT

- 【全 体】「成年後見制度」の認知度は5割半ばと半数を超えるものの、実際の利用は0.4%とごくわずか。

【全 体】



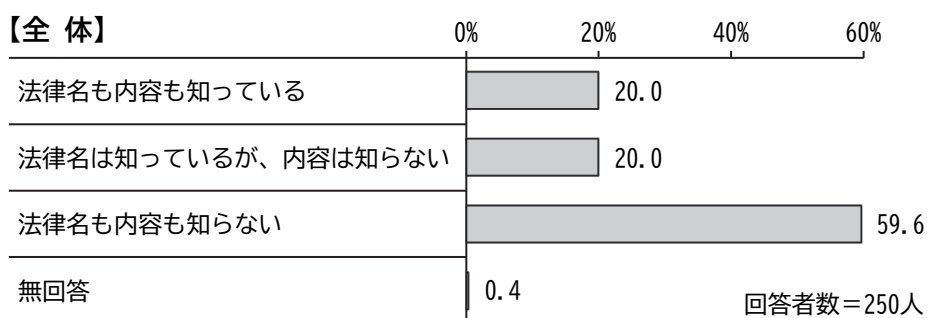
★成年後見制度

精神上的の障害（認知症、知的障害、精神障害など）により、不利益を被らないよう、自分ひとりで判断することが難しい方の権利を守る制度です。成年後見人などがこうした方の意思を尊重し、その人らしい生活を守るため、法律面や生活面で支援するしくみです。
 具体的には、介護サービスや医療を受ける際の手続きの支援、預貯金の引き出しなど日常生活における金銭管理などの支援、財産管理の支援などがあります。

(3) 「障害者差別解消法」の認知度

POINT

- 【全 体】「障害者差別解消法」の認知度は4割。



★障害者差別解消法

全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的とした法律です。(平成28年4月施行)

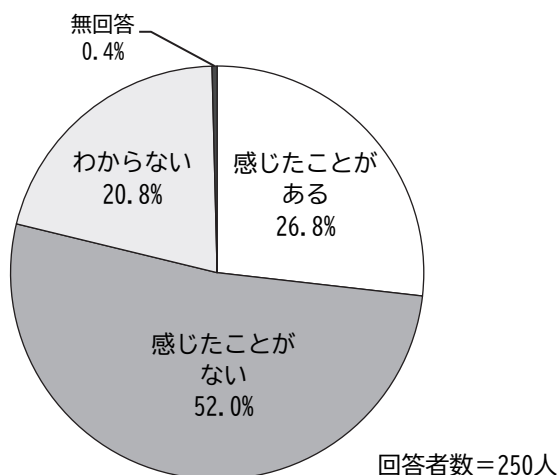
「障害者差別解消法」では、障害者に対する「不当な差別的取り扱い」が禁止されるとともに、「合理的配慮の提供」が求められます。

(4) 児童がこの3年間に差別をされたと感じたことの有無

POINT

- 【全 体】3割近くが差別を感じたことがあると回答。

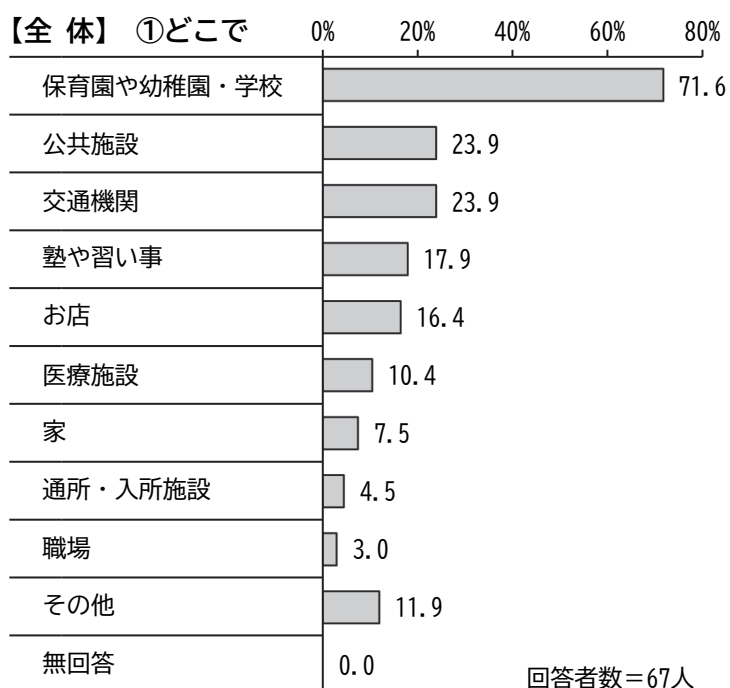
【全 体】



(5) 差別をされたと感じた内容

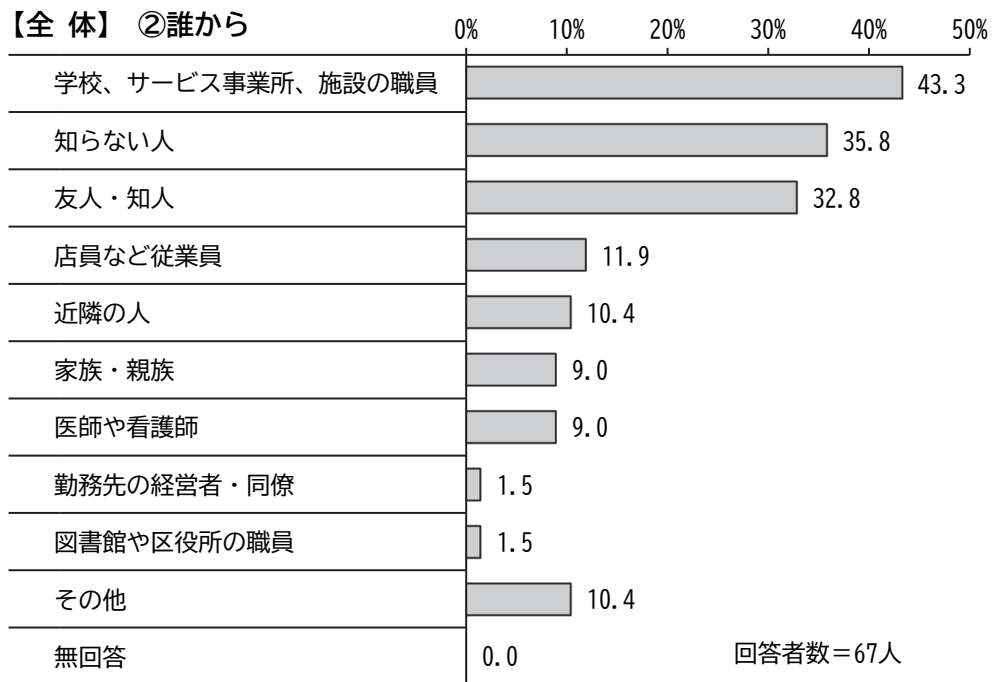
POINT

- 【全 体】差別を感じた場所として、保育園や幼稚園・学校が7割超え。



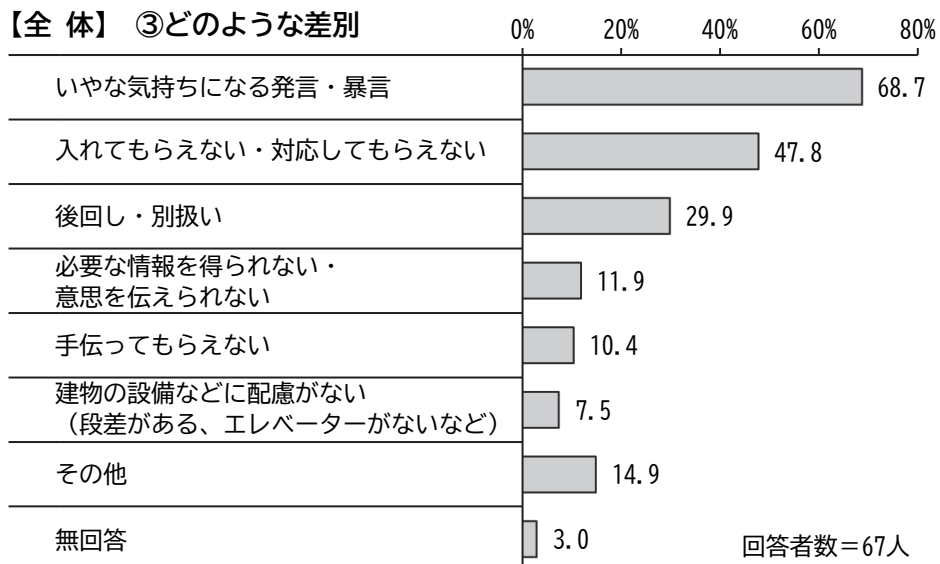
POINT

- 【全 体】差別を受けた相手として、学校・事業所・施設の職員が最も高く4割超え。



POINT

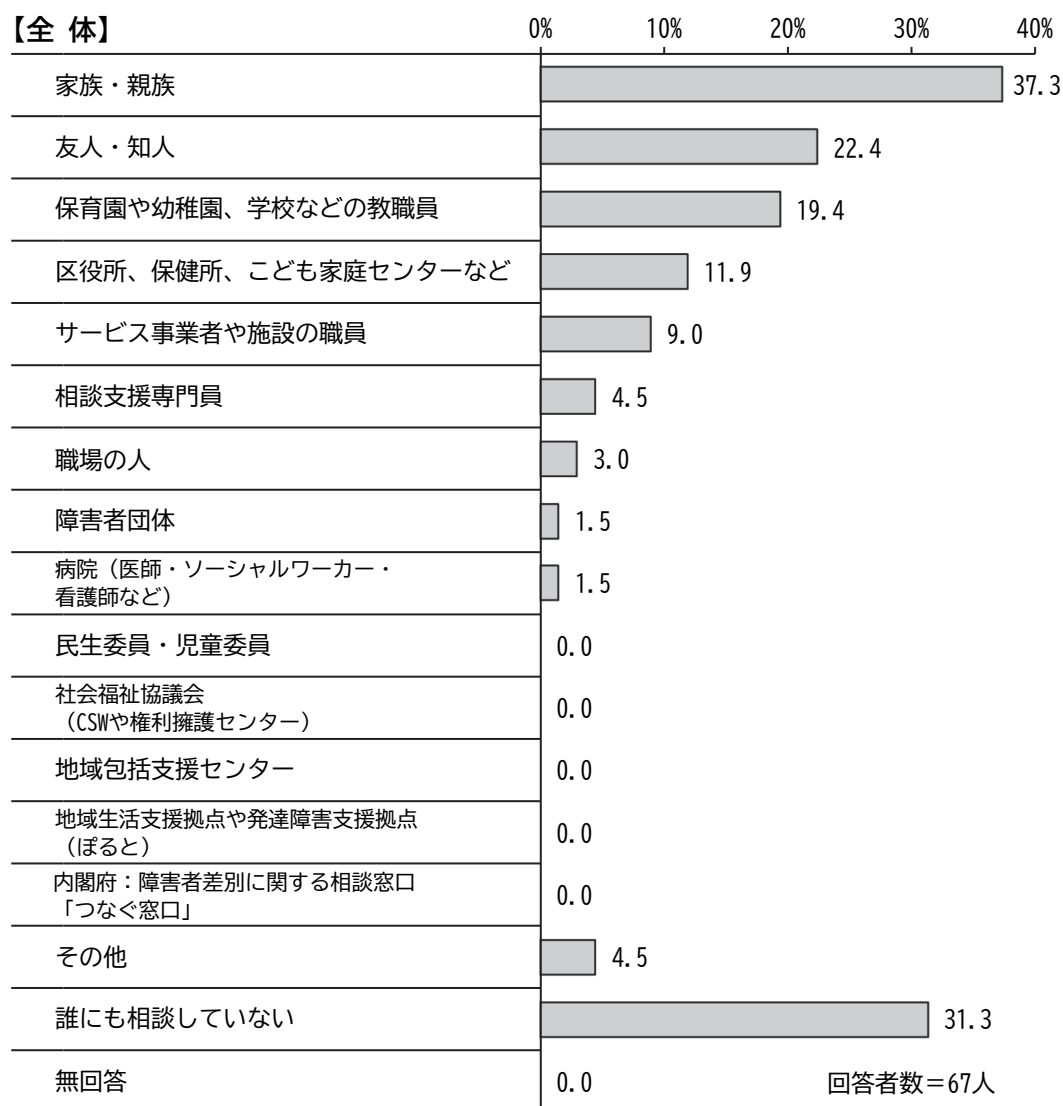
- 【全 体】差別の内容は、いやな気持ちになる発言・暴言が7割近く。



(6) 差別をされたと感じたときの相談先

POINT

- 【全 体】差別を感じたときの相談先は、家族・親族が最も高く4割近い。誰にも相談していないは3割超え。



★内閣府：障害者差別に関する相談窓口「つなぐ窓口」

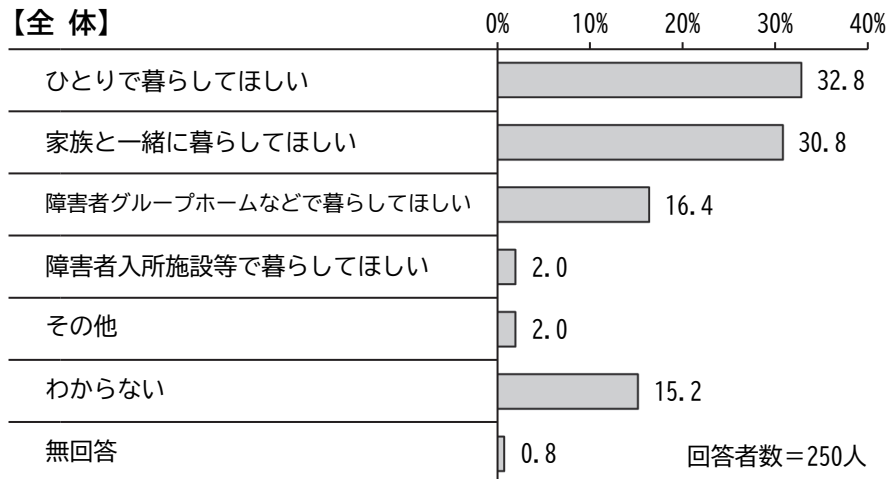
障害者差別解消法に関する質問に回答し、障害を理由とする差別に関する相談を適切な自治体や各府省庁の相談窓口へ円滑につなげることを目的とした内閣府の相談窓口です。適切な窓口へ導く役割を果たします。祝日・年末年始を除く毎日10時から17時まで電話相談、ほかメール相談もあります。

9. 児童の将来の暮らしについて

(1) 将来の暮らし方

POINT

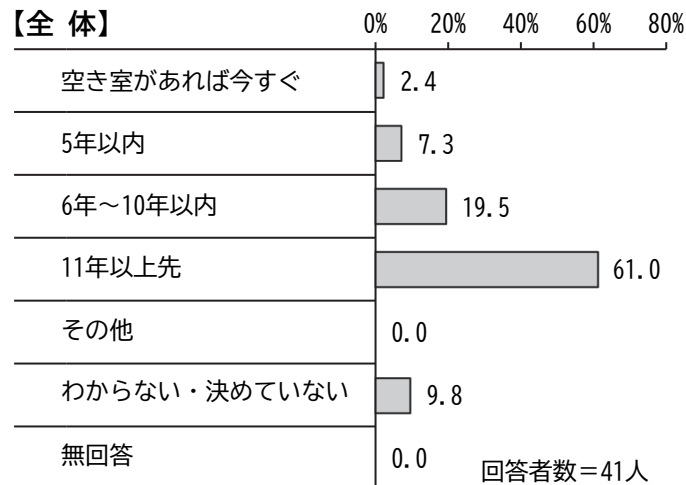
- 【全 体】 ひとりで暮らしてほしい、家族と一緒に暮らしてほしいが高く、3割超え。



(2) 障害者グループホームや福祉ホームに入居したい目安

POINT

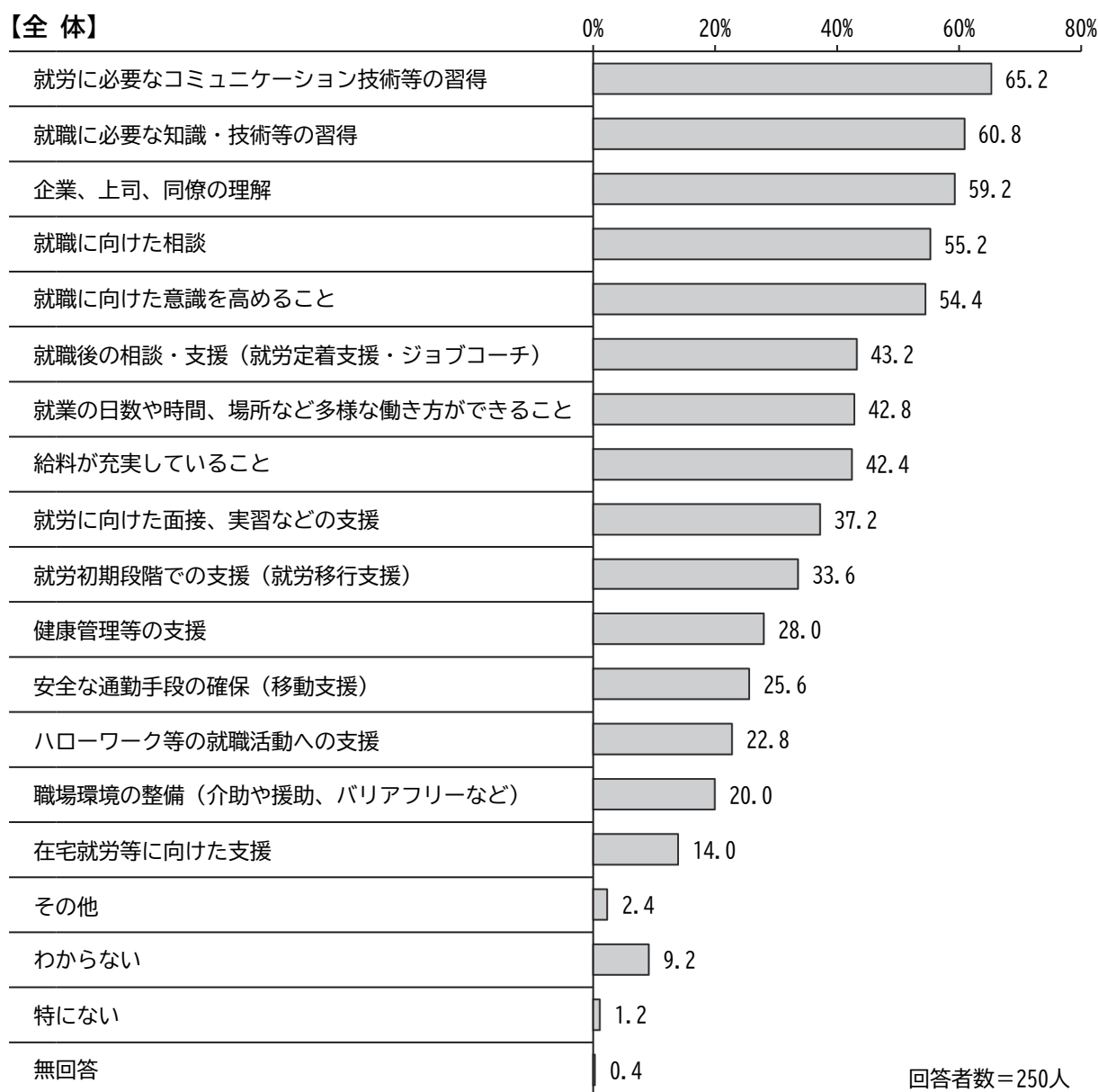
- 【全 体】 11年以上先が6割超え。



(3) 将来仕事に就くために重要と思うこと

POINT

- 【全 体】 コミュニケーション、知識・技術等の習得が高く6割台。

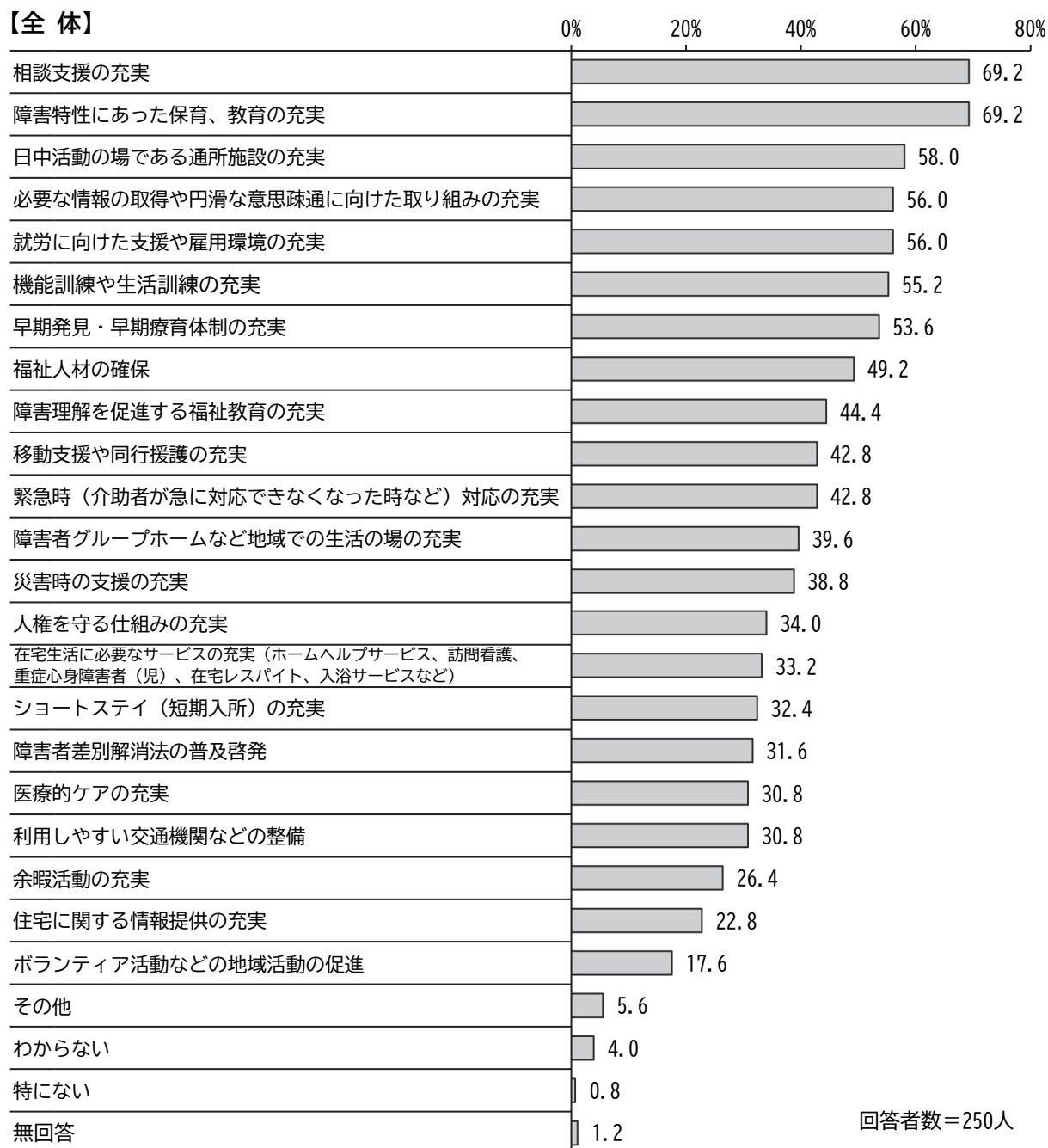


10. 障害福祉などの施策について

(1) 自立した生活を送るために、重要と思う取り組み

POINT

- 【全 体】相談支援や障害特性にあった保育・教育の充実が最も高く約7割。



目黒区障害者計画策定に関する調査報告書【概要版】

令和8年3月

発行：目黒区

編集：目黒区 健康福祉部 障害施策推進課

東京都目黒区上目黒二丁目19番15号

電話：03（5722）9848（直通）

調査委託先 株式会社 コモン計画研究所
